

令和 5 年度 岐阜市環境基本計画 評価報告書



金華山（岐阜市環境部職員撮影）

令和 5 年 10 月 27 日
岐阜市環境審議会 環境基本計画評価部会

はじめに

岐阜市では、「岐阜市環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）」に基づき、様々な取り組みを推進しています。

環境基本計画に掲げる各施策の取り組みを着実に実行し、成果を上げていくためには、客観的な立場から取り組みの進捗状況を点検・評価する仕組みが必要であり、こうした役割を担う岐阜市環境審議会に専門部会「環境基本計画評価部会」を設置し、毎年度、点検・評価作業を実施しています。

このたび、市民アンケート調査の結果や関係課からのヒアリングなどを参考に、取り組みの状況を点検・評価し、2023年度の評価結果をとりまとめましたので報告します。

目次

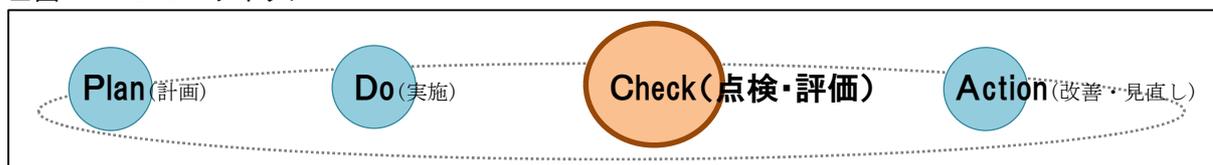
1 点検・評価方法	1
(1) 点検・評価の目的	1
(2) 点検・評価の体制	1
(3) 点検・評価の進め方	1
2 施策全体評価	2
(1) 計画全体の評価	2
(2) 市民アンケート調査、市民意識調査の結果	3
3 施策別評価	5
施策1 生活環境を快適にします	5
施策2 地球環境を保全します	20
施策3 生物多様性を保全します	25
施策4 ごみを減量・資源化します	29
施策5 環境意識を高めます	32
4 評価結果（評価部会からの意見）と対応等	41
(1) 評価結果（評価部会からの意見）と対応	41
(2) 評価結果（評価部会からの意見）の公表	47
5 環境白書の改善等	47
(1) 環境白書に関する意見・改善等	47
6 第4次環境基本計画の総括	47
7 資料	48
(1) 点検・評価作業の経緯	48
(2) 岐阜市環境審議会環境基本計画評価部会委員名簿	48
(3) 岐阜市環境審議会環境基本計画評価部会設置要領	49

1 点検・評価方法

(1) 点検・評価の目的

- ・環境基本計画に掲げる各施策の進捗状況を把握し、市に対し施策の推進、改善、見直し等を求めていくため、市環境審議会で点検・評価を実施します。

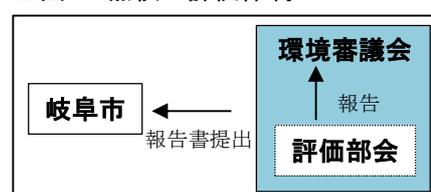
■図-1 PDCAサイクル



(2) 点検・評価の体制

- ・市環境審議会に専門部会「環境基本計画評価部会」を設置し、点検・評価を実施します。
- ・点検・評価結果は、市環境審議会へ報告し、評価報告書として市へ提出します。

■図-2 点検・評価体制



(3) 点検・評価の進め方

- ・環境基本計画に掲げる5つの施策について、順次、点検・評価を実施します。
(表-1 参照)
- ・施策1「生活環境を快適にします」、施策2「地球環境を保全します」、施策3「生物多様性を保全します」、施策4「ごみを減量・資源化します」については、5年間で3回の点検・評価を実施します。
- ・本計画の最重点項目に対応する総合的施策である施策5「環境意識を高めます」については、毎年点検・評価を行います。
- ・市民アンケートの結果や関係各課からのヒアリングなどを参考に、点検・評価を実施します。
- ・施策全体及び指標別の点検・評価を行い、報告書として結果をとりまとめます。

■表-1 年度別評価対象施策一覧表

環境基本計画の施策	指標数	2018年度 (平成30) 達成状況評価	2019年度 (令和元) 達成状況評価	2020年度 (令和2) 達成状況評価	2021年度 (令和3) 達成状況評価	2022年度 (令和4) 達成状況評価
施策1 生活環境を快適にします	16	○			○	○
施策2 地球環境を保全します	6		○	○		○
施策3 生物多様性を保全します	4		○		○	○
施策4 ごみを減量・資源化します	4	○		○		○
施策5 環境意識を高めます	9	○	○	○	○	○

2 施策全体評価

- ・環境基本計画は、5つの施策で構成されており、それぞれを計画的に進めることが重要です。それらの取り組み状況や進捗状況は、市民の関心度や意識により確認され得るものであるため、環境に関するアンケート調査や意識調査の結果も参考にしました。

(1) 計画全体の評価

① 指標の達成状況一覧

施策名	指標数	目標値達成指標数 () は達成率				
		2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)
施策1 生活環境を快適にします	16	11 (69%)	10 (63%)	13 (81%)	13 (81%)	13 (81%)
1 大気環境の保全	5	5 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	5 (100%)
2 水・土壌環境の保全	5	3 (60%)	3 (60%)	4 (80%)	3 (60%)	3 (60%)
3 騒音・振動・悪臭の規制	3	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (66%)	2 (66%)
4 環境美化の推進	3	2 (66%)	2 (66%)	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
施策2 地球環境を保全します	6	2 (33%)	2 (33%)	2 (33%)	2 (33%)	3 (50%)
施策3 生物多様性を保全します	4	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	3 (75%)
施策4 ごみを減量・資源化します	4	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	3 (75%)
施策5 環境意識を高めます	9 *	5 (56%)	4 (44%)	2 (22%)	2 (25%)	3 (38%)
1 ひとつづくり・まちづくりの推進	6*	5 (83%)	4 (67%)	2 (33%)	2 (40%)	3 (60%)
2 環境重点地区の設定	3	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	39 *	19 (49%)	19 (49%)	19 (49%)	20 (53%)	25 (66%)

※「岐阜市エコフェスタ」(岐阜市まるごと環境フェア)が2020年度に終了したため、2021年度以降は指標数を1つ差し引く

② 評価

評価部会からの意見

- ・計画最終年度で達成した指標は25、達成率は66%となり、目標未達成の指標があったことは残念であったが、5年間で最も高い達成率となったことは評価できる。

(2) 市民アンケート調査、市民意識調査の結果

① 市民アンケート調査の結果

- ・市（環境部）では、環境基本計画の指標の進捗状況や市民等の環境活動に対する関心度等を把握するため、毎年度、みんなの森 ぎふメディアコスモス来館者を対象にアンケート調査を実施しています。

※各設問の n は 2022 年度の有効回答者数を表しています。

※各選択肢の比率はすべて百分率で表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しているため、すべての選択肢の比率の合計が 100%とにならない場合があります。

Q 1. 岐阜市環境基本計画を知っていますか (n=480)

回答項目	2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
知っている	19.8%	21.5%	17.6%	19.0%	17.3%	18.8%
名前は知っている	28.2%	31.7%	33.1%	33.1%	24.6%	25.4%
知らない	51.9%	46.8%	49.3%	47.9%	58.0%	55.8%

分析 「知っている」と回答した人の割合は若干増加したが、毎年度 2 割前後で推移している。より一層積極的な広報が必要である。

Q 2. 市の環境重点地区を知っていますか (n=481)

回答項目	2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
知っている	11.2%	10.6%	8.0%	11.2%	8.8%	7.3%
名前は知っている	19.0%	22.8%	23.3%	22.3%	20.5%	19.5%
知らない	69.7%	66.6%	68.7%	66.5%	70.7%	73.2%

分析 「知っている」と回答した人の割合が減少し、「知らない」と回答した人の割合が増加している。より一層積極的な広報が必要である。

Q 3. 生物多様性の言葉の意味を知っていますか (n=481)

回答項目	2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
知っている	40.1%	35.3%	37.5%	48.3%	55.9%	53.0%
名前は知っている	27.0%	32.8%	37.2%	27.3%	29.3%	30.8%
知らない	32.9%	31.9%	25.3%	24.3%	14.8%	16.2%

分析 2021 年度以降、「知っている」と回答した人が半数を超え、認知度が高まっている。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Q 4. 環境学習をしていますか (n=478)	2.6	2.7	2.5	2.3	2.2
Q 5. 自然を守る取り組みをしていますか (n=479)	2.9	2.9	3.1	3.0	3.0
Q 6. 節電や省エネの取り組みをしていますか (n=479)	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8
Q 7. ごみ減量の取り組みをしていますか (n=479)	3.8	3.9	3.7	3.6	3.8

分析 節電・省エネ、ごみ減量に対する市民の取り組み度は高い。

※数値は 5 点満点での全体の平均値。

Q 8. 今年実施した環境活動を教えてください (n=470)

取組内容	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
電気をこまめに消した	523 人	493 人	507 人	344 人	375 人
	67.1%	68.9%	70.8%	75.9%	79.8%
資源分別回収に参加した	452 人	419 人	360 人	265 人	290 人
	58.0%	58.5%	50.3%	58.5%	61.7%
雑がみを集めた	456 人	415 人	425 人	280 人	286 人
	58.5%	58.0%	59.4%	61.8%	60.9%

分析 節電など生活に身近な取り組みを行う人が多い。 ※複数回答可としているため、回答者数とその割合を記載。

② 市民意識調査の結果

- ・市（企画部）では、将来像の実現に向けた各政策の有効性を把握するとともに、市民の意識や行動等を多面的に把握するため、住民基本台帳登録者（満15歳以上）の中から無作為抽出した3,500人（2018～2021年度は3,000人）を対象に「市民意識調査」を実施しており、2022年度の調査結果（環境関係）は次のとおりでした。

※各設問のnは2022年度の有効回答者数を表しています。

※各選択肢の比率はすべて百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、すべての選択肢の比率の合計が100%とならない場合があります。

Q. お住まいの周辺の環境は美しく保たれていると感じますか（n=1,664）

回答項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
感じる	20.5%	17.3%	18.9%	19.4%	19.5%
どちらかといえば感じる	50.1%	50.0%	51.9%	53.5%	52.0%
どちらともいえない	10.7%	12.6%	11.3%	10.5%	9.7%
どちらかといえば感じない	10.5%	11.8%	10.9%	9.2%	11.1%
感じない	8.2%	8.4%	7.0%	7.4%	7.8%

分析 「感じる」「どちらかといえば感じる」との回答が71.5%で、市民の環境美化活動や環境保全活動などにより、美しいまちが保たれている。

Q. 金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思いますか（n=1,644）

回答項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
思う	45.4%	45.6%	51.6%	47.4%	45.9%
どちらかといえば思う	45.6%	45.9%	41.1%	43.7%	46.7%
どちらともいえない	4.7%	4.2%	4.1%	4.8%	4.1%
どちらかといえば思わない	2.0%	2.6%	1.8%	1.9%	1.7%
思わない	2.3%	1.7%	1.4%	2.2%	1.6%

分析 「思う」「どちらかといえば思う」との回答が92.6%で、多くの市民が自然の豊かなまちだと認識している。

Q. 省エネやごみの減量などの環境に配慮したまちだと思いますか（n=1,640）

回答項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
思う	9.3%	8.2%	8.8%	8.3%	10.2%
どちらかといえば思う	34.8%	34.1%	34.9%	33.0%	42.9%
どちらともいえない	25.7%	26.1%	27.2%	27.8%	26.3%
どちらかといえば思わない	17.4%	18.3%	18.3%	17.3%	12.6%
思わない	12.9%	13.3%	10.8%	13.5%	8.0%

分析 「思う」「どちらかといえば思う」との回答が53.1%で増加しており、省エネやごみ減量の取り組みの効果が見受けられる。

Q. まちなみや景観の美しいまちだと思いますか（n=1,637）

回答項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
思う	14.7%	14.6%	16.0%	16.8%	14.4%
どちらかといえば思う	43.1%	43.9%	45.7%	46.7%	47.0%
どちらともいえない	19.5%	19.9%	18.8%	17.1%	19.4%
どちらかといえば思わない	13.9%	11.9%	11.5%	11.1%	12.0%
思わない	8.9%	9.7%	8.0%	8.5%	7.1%

分析 「思う」「どちらかといえば思う」との回答が61.4%あり、比較的まちなみや景観の美しいまちだと認識されている。

3 施策別評価

- ・2022年度の達成状況評価は、「1点検・評価方法」に基づき、全施策を対象としました。
- ・達成状況は、目標値を達成で「◎」、基準値から目標値に近づくで「○」、基準値と同じか横ばい（基準値と比較して±10%までの増減）で「△」、遠ざかるは「×」と評価しています。

施策1 生活環境を快適にします

1 大気環境の保全

<指標総括>

指標達成率 100%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1-1-1 大気汚染物質（NO ₂ ）の環境基準達成率	100%	現状維持	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-1-2 微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の環境基準達成率	99%	現状維持	◎ (99%)	◎ (99%)	◎ (99%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-1-3 一般大気に係るダイオキシン類の環境基準達成率	100%	現状維持	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-1-4 空間放射線量率測定の実施率	100%	現状維持	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-1-5 アスベスト除去現場への立入調査の実施率	100%	現状維持	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)

2 水・土壌環境の保全

<指標総括>

指標達成率 60%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1-2-1 生物化学的酸素要求量（BOD）の環境基準達成率	100%	現状維持	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-2-2 岐阜市河川水質基準達成率	89.6%	100%	○ (89.8%)	△ (89.4%)	△ (89.2%)	△ (89.4%)	○ (98.4%)
1-2-3 排水基準適合率	94.1%	100%	△ (89.2%)	△ (85.1%)	◎ (100%)	△ (92.7%)	△ (92.1%)
1-2-4 地下水の概況調査における環境基準達成率	96.7%	100%	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-2-5 水質・土壌に係るダイオキシン類の環境基準達成率	100%	現状維持	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)

3 騒音・振動・悪臭の規制

<指標総括>

指標達成率 66%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1-3-1 騒音環境基準達成率（一般地域）	80%	100%	◎ (100%)	△ (83.3%)	◎ (100%)	◎ (100%)	◎ (100%)
1-3-2 騒音環境基準達成率（自動車騒音）	92.9%	95%	○ (93.1%)	○ (93.9%)	○ (94.1%)	○ (93.9%)	○ (93.8%)
1-3-3 騒音環境基準達成率（航空機騒音）	100%	現状維持	× (25%)	× (50%)	× (75%)	◎ (100%)	◎ (100%)

4 環境美化の推進

<指標総括>

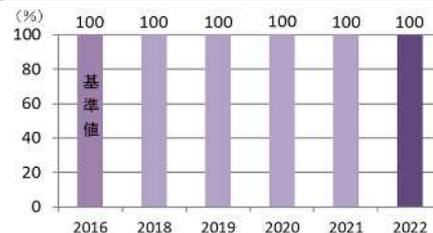
指標達成率 100%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1-4-1 岐阜版アダプト・プログラムの登録団体数	147団体	170団体	○ (151団体)	○ (152団体)	◎ (173団体)	◎ (178団体)	◎ (187団体)
1-4-2 市中心部におけるポイ捨てごみの総数	3,406個	減少	◎ (2,913個)	◎ (2,797個)	◎ (2,298個)	◎ (2,145個)	◎ (2,106個)
1-4-3 路上喫煙禁止区域内でポイ捨てされたたばこの吸い殻の個数	1,565個	減少	◎ (1,228個)	◎ (1,007個)	◎ (710個)	◎ (685個)	◎ (687個)

<個別指標の達成状況と関連事業>

指標 1-1-1 大気汚染物質 (NO₂) に係る環境基準達成率【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	100%	現状維持	100%	
指標の見方	一般環境大気測定局 3 測定局で環境基準を達成した日数/年間測定日数			
分析	現状	大気汚染防止法に基づき、市内 3 測定局で監視を行った結果、全ての測定日において環境基準を達成し、達成率 100%を維持している。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き監視を行うとともに、必要に応じて注意喚起を行う体制を維持していく。		



【NO₂ (二酸化窒素) の環境基準達成率の推移】

(参考) 2022年度

測定局	達成日数/測定日数						NO ₂ (ppm)	
	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	1日平均値の最高値	年平均値
岐阜中央 (市役所八ツ寺別館)	365日/365日	365日/365日	366日/366日	365日/365日	365日/365日	365日/365日	0.014	0.006
岐阜南部 (あかね公園)	363日/363日	365日/365日	366日/366日	256日/256日	364日/364日	365日/365日	0.020	0.009
岐阜北部 (福光東公園)	340日/340日	354日/354日	364日/364日	365日/365日	365日/365日	365日/365日	0.011	0.005
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	—	0.007 (3局平均)

◇大気汚染とは

工場での事業活動や自動車の使用などにより、いおう酸化物 (SO_x) や窒素酸化物 (NO_x) などの大気汚染物質が大気中に排出されることで発生する。これらの大気汚染物質は、ぜん息や気管支炎の原因になるなど、呼吸器系に悪影響を与えるとされている。

◇NO₂ (二酸化窒素) とは

自動車、工場・事業場、家庭等から発生する。大部分が NO (一酸化窒素) として排出されるが、大気中で酸化されて NO₂ (二酸化窒素) になる。NO₂ は、高濃度で呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨や光化学オキシダントの原因物質になると言われている。

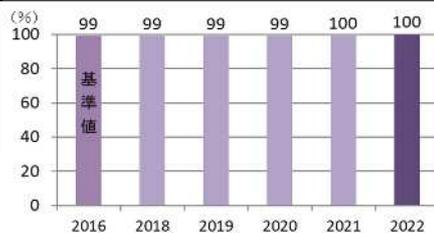
◇NO₂ (二酸化窒素) の環境基準

1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。

※ppm(ピーピーエム) : 「100万分の1」という割合を表す単位 (1ppm=0.0001%)

指標 1-1-2 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の環境基準達成率【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	99%	現状維持	100%
指標の見方	一般環境大気測定局 3 測定局で環境基準を達成した日数/年間測定日数		
分析	現状	大気汚染防止法に基づき、市内 3 測定局で監視を行った結果、環境基準達成率 99% 以上を維持しており、2021 年度以降は、全ての測定日において環境基準を達成した。	
	今後の対応	今後も指標を継続し、現状維持を目指していく。	

【PM_{2.5} (微小粒子状物質) の 1 日平均値の環境基準達成率の推移】

(参考) 2022 年度

測定局	達成日数/測定日数						PM _{2.5} 1 日平均値 の最高値
	2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
岐阜中央	362 日/362 日	350 日/351 日	354 日/354 日	352 日/353 日	338 日/338 日	298 日/298 日	22.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
岐阜南部	362 日/364 日	348 日/352 日	349 日/351 日	330 日/333 日	298 日/298 日	296 日/296 日	26.0 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
岐阜北部	359 日/362 日	349 日/351 日	354 日/354 日	352 日/353 日	351 日/351 日	351 日/351 日	24.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
達成率	99%	99%	99%	99%	100%	100%	—

【(参考) PM_{2.5} (微小粒子状物質) の年平均値の推移】

測定局	2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岐阜中央	10.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.0 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.2 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	6.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	7.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
岐阜南部	12.0 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	11.7 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
岐阜北部	13.0 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	11.2 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.2 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	7.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	7.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$
3 局平均値	11.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	7.7 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.0 $\mu\text{g}/\text{m}^3$

◇微小粒子状物質 (PM_{2.5}) とは

大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が 2.5 μm 以下の小さな粒子のこと。
非常に小さいため、肺の奥まで入りやすく、呼吸器系や循環器系への影響が懸念されている。

◇微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の環境基準

1 日平均値が 35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること (かつ 1 年平均値が 15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること)。

※ μg (マイクログラム): 重量の単位、 μ (マイクロ) は「100 万分の 1」を意味する (1 μg =100 万分の 1 グラム)

指標 1-1-3 一般大気に係るダイオキシン類の環境基準達成率【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	100%	現状維持	100%	
指標の見方	環境基準を達成した測定局数／全測定局数			
分析	現状	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、市内2測定局で測定を行った結果、全測定局で環境基準を達成し、達成率100%を維持している。		
	今後の対応	今後は、対象事業場の基準の適合率の現状維持(100%)を目指して、引き続き調査を行っていく。		

【ダイオキシン類（大気）の年間平均値の推移】

測定局	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
岐阜中央	0.034 pg-TEQ/m ³	0.014 pg-TEQ/m ³	0.015 pg-TEQ/m ³	0.011 pg-TEQ/m ³	0.016 pg-TEQ/m ³	0.013 pg-TEQ/m ³
岐阜北部	0.013 pg-TEQ/m ³	0.012 pg-TEQ/m ³	0.012 pg-TEQ/m ³	0.0092 pg-TEQ/m ³	0.011 pg-TEQ/m ³	0.0093 pg-TEQ/m ³
2局平均値	0.023 pg-TEQ/m ³	0.013 pg-TEQ/m ³	0.014 pg-TEQ/m ³	0.010 pg-TEQ/m ³	0.014 pg-TEQ/m ³	0.011 pg-TEQ/m ³

◇ダイオキシン類とは

ポリ塩化ジベンゾ-パラジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)、コプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)を指し、200数十種類のうち29種類に毒性があるとされる。主な発生源は、ごみ焼却による燃焼だが、その他に、金属の精錬など様々な発生源がある。

◇一般環境大気におけるダイオキシン類の環境基準

年間平均値が0.6pg-TEQ/m³以下であること。

※pg(ピコグラム):非常に微量の重さを表す単位(1pg=1兆分の1グラム)

※TEQ(ティーエキュー):「ダイオキシン類」の濃度(毒性の強さ)を表示する際に用いられる記号

指標 1-1-4 空間放射線量率測定の実施率【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	100%	現状維持	100%	
指標の見方	調査地点において週1回実施			
分析	現状	平常時の放射線モニタリングのため、大気中の空間放射線量率の測定を、市役所にて週1回実施し、実施率は100%を維持している。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き測定を行うとともに、結果を公表していく。		

【空間放射線量率の測定結果の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
月平均最低値	0.074 μSv/h	0.074 μSv/h	0.074 μSv/h	0.073 μSv/h	0.054 μSv/h	0.055 μSv/h
月平均最高値	0.084 μSv/h	0.085 μSv/h	0.082 μSv/h	0.084 μSv/h	0.080 μSv/h	0.061 μSv/h
年間平均値	0.078 μSv/h	0.079 μSv/h	0.078 μSv/h	0.078 μSv/h	0.060 μSv/h	0.058 μSv/h

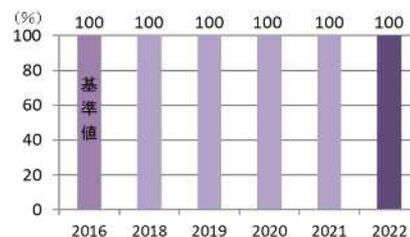
◇指標値(放射線量率が高いと判断する値):

各地点の過去の測定値の平均値+(5×標準偏差) μSv/h

※標準偏差:データが平均値の周辺でどれくらいばらついているかを表す ※μSv/h(マイクロシーベルト毎時):1時間あたりの被ばく線量

指標 1-1-5 アスベスト除去現場への立入調査の実施率【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
		100%	現状維持
指標の見方	特定粉じん排出等作業現場への立入調査を実施		
分析	現状	アスベストの飛散を防止するため、隔離養生が必要な現場に立入調査を実施しており、実施率は100%を維持している。	
	今後の対応	今後は、「アスベスト除去現場の漏えい基準の適合率」の現状維持（100%）を目指して、引き続き調査を行っていく。	



【アスベスト除去現場への立入調査件数の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
隔離養生が必要な現場数	10件	7件	7件	9件	10件	13件
立入調査の実施数	10件	7件	7件	9件	10件	13件
立入調査の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%



◇特定粉じんとは

「粉じん」は、物の破碎やたい積に伴い発生し、又は飛散する物質のこと。このうち、大気汚染防止法では、人の健康に被害を生ずる恐れがある物質を「特定粉じん」として定めており、現在、石綿（アスベスト）が指定されている。

◇特定粉じん排出等作業とは

石綿（アスベスト）を含む建築建材が使用されている建築物や工作物の解体・改造・補修を行う作業のこと。

◇石綿（アスベスト）とは

天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で「せきめん」「いしわた」と呼ばれる。そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ること、吸い込むことが問題となるため、労働安全衛生法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などで予防や飛散防止等が図られている。

指標 1-2-1 生物化学的酸素要求量 (BOD) の環境基準達成率【評価：◎】

指標	基準値 (2016 年度)	目標値 (2022 年度)	現況値 (2022 年度)	
	100%	現状維持	100%	
指標の見方	環境基準達成地点数 / 環境基準点数 (8 地点)			
分析	現状	市内の環境基準点 (8 地点) で調査した結果、全ての地点で環境基準を達成し、達成率は 100% を維持している。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き監視を行うとともに、必要に応じて注意喚起を行う体制を維持していく。		

【環境基準点における調査結果の推移】

環境基準点	類型	基準値 (BOD)	調査結果					
			2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1 長良川中流 (藍川橋)	A	2 mg/L 以下	0.9 mg/L	0.6 mg/L	0.5 mg/L	0.6 mg/L	0.5 mg/L	0.6 mg/L
2 長良川下流 (長良大橋)	A	2 mg/L 以下	0.8 mg/L	0.8 mg/L	0.6 mg/L	0.8 mg/L	0.7 mg/L	0.7 mg/L
3 伊自良川上流 (繰舟橋)	A	2 mg/L 以下	1.0 mg/L	0.9 mg/L	0.7 mg/L	0.9 mg/L	0.9 mg/L	0.7 mg/L
4 伊自良川下流 (竹橋)	C	5 mg/L 以下	2.2 mg/L	2.0 mg/L	1.9 mg/L	1.3 mg/L	1.9 mg/L	1.7 mg/L
5 境川上流 (東辰新橋)	C	5 mg/L 以下	2.1 mg/L	1.2 mg/L	1.4 mg/L	1.3 mg/L	1.4 mg/L	1.3 mg/L
6 境川下流 (境川橋)	C	5 mg/L 以下	2.0 mg/L	3.2 mg/L	3.6 mg/L	2.1 mg/L	1.9 mg/L	2.7 mg/L
7 荒田川 (出村)	B	3 mg/L 以下	1.2 mg/L	1.2 mg/L	1.5 mg/L	0.7 mg/L	1.5 mg/L	1.9 mg/L
8 鳥羽川 (伊自良川合流前)	B	3 mg/L 以下	1.1 mg/L	0.8 mg/L	0.9 mg/L	0.7 mg/L	0.7 mg/L	0.7 mg/L

◇BOD (Biochemical Oxygen Demand : 生物化学的酸素要求量) とは

水の汚れを表す指標で、微生物 (好気性バクテリア) が、水中の有機物を酸化分解するのに必要な酸素の量のこと。この数値が大きいほど水は汚れていることになる。

◇生物化学的酸素要求量 (BOD) の環境基準

< 利用目的に応じた水域類型 (河川) >

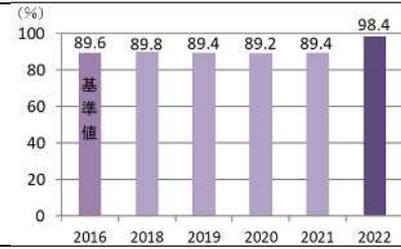
※該当する類型のみ表示

類型	利用目的の適応性	生物化学的酸素要求量 (BOD)
A	水道 2 級、水産 1 級、水浴及び B 以下の欄に掲げるもの	2 mg/L 以下
B	水道 3 級、水産 2 級及び C 以下の欄に掲げるもの	3 mg/L 以下
C	水産 3 級、工業用水 1 級及び D 以下の欄に掲げるもの	5 mg/L 以下

水道 2 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
 水道 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
 水産 1 級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用
 水産 2 級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用
 水産 3 級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
 工業用水 1 級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの

指標 1-2-2 岐阜市河川水質基準達成率【評価：○】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	89.6%	100%	98.4%	
指標の見方	環境基準点(8地点)における、各類型の基準値達成検体数/年間の検体数(検体延べ件数)			
分析	現状	市内の環境基準点における生活環境5項目の水質調査を行い、基準の達成状況を確認した結果、2022年度は環境基準の見直しの影響もあり、達成率が大きく向上し、目標値に近づいた。		
	今後の対応	今後も指標を継続し、100%を目指して、引き続き調査を行っていく。		



【環境基準点における調査結果の推移】

環境基準点	類型	基準値達成検体数/年間の検体数				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 長良川中流(藍川橋)	A	50 / 60	52 / 60	51 / 60	52 / 60	60 / 60
2 長良川下流(長良大橋)	A	50 / 60	49 / 60	53 / 60	50 / 60	60 / 60
3 伊自良川上流(繰舟橋)	A	47 / 60	45 / 60	45 / 60	48 / 60	55 / 60
4 伊自良川下流(竹橋)	C	96 / 96	96 / 96	48 / 48	48 / 48	48 / 48
5 境川上流(東辰新橋)	C	48 / 48	48 / 48	48 / 48	48 / 48	48 / 48
6 境川下流(境川橋)	C	48 / 48	48 / 48	47 / 48	47 / 48	48 / 48
7 荒田川(出村)	B	49 / 60	48 / 60	49 / 60	50 / 60	58 / 60
8 鳥羽川(伊自良川合流前)	B	54 / 60	54 / 60	55 / 60	54 / 60	60 / 60
8地点合計の達成率		(442/492) 89.8%	(440/492) 89.4%	(396/444) 89.2%	(397/444) 89.4%	(437/444) 98.4%

【生活環境項目別の達成率の推移】

※2022年度は、それまでの大腸菌群数から大腸菌数に基準が変更

生活環境項目	達成率(基準値達成検体数/年間の検体数)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水素イオン濃度(pH)	99.1%(107/108)	100%(108/108)	100%(96/96)	100%(96/96)	100%(96/96)
生物化学的酸素要求量(BOD)	100%(108/108)	99.1%(107/108)	99.0%(95/96)	97.9%(94/96)	99.0%(95/96)
浮遊物質(SS)	99.1%(107/108)	99.1%(107/108)	100%(96/96)	100%(96/96)	99.0%(95/96)
溶存酸素量(DO)	98.1%(106/108)	97.2%(105/108)	96.9%(93/96)	100%(96/96)	99.0%(95/96)
大腸菌群数	23.3%(14/60)	21.7%(13/60)	26.7%(16/60)	25.0%(15/60)	—
大腸菌数	—	—	—	—	93.3%(56/60)

◇類型ごとの基準値(生活環境5項目)

※該当する類型のみ掲載

類型	基準値				
	水素イオン濃度(pH)※1	生物化学的酸素要求量(BOD)	浮遊物質(SS)※2	溶存酸素量(DO)※3	大腸菌数
A	6.5以上	2 mg/L以下	25 mg/L以下	7.5 mg/L以上	300 CFU/100mL以下
B	8.5以下	3 mg/L以下		5 mg/L以上	1,000 CFU/100mL以下
C		5 mg/L以下	50 mg/L以下		—

※1 水の酸性、アルカリ性の度合いを示す指標。pH7が中性、pH7より小さければ酸性、pH7より大きければアルカリ性。

※2 水中に浮遊する直径2mm以下の粒子状物質の量のこと。浮遊物質が多いと、透明度が下がるほか、魚類のえらがつまって死んだり、光の透過が妨げられて水中の植物の光合成に影響し発育を阻害することがある。

※3 大気中から水に溶け込んでいる酸素(O₂)の量のこと。溶存酸素量が高いほど、水質は良好とされる。低くなると、水生生物に悪影響を及ぼすことがある。

※大腸菌群数:大腸菌及び大腸菌と性質が似ている細菌の数のことをいい、水中の大腸菌群数は、糞便汚染の指標として使われている。(2021年度までの生活環境項目)

指標 1-2-3 排水基準適合率【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)		
	94.1%	100%	92.1%		
指標の見方	排水基準の適合事業場数／排水基準適用事業場数				
分析	現状	届出のある事業場を対象に排水検査を実施した結果、排水基準適合率は90%前後で推移しており、2020年度以外は基準値を下回った。			
	今後の対応	今後も指標を継続し、100%を目指して、引き続き立入指導を行っていく。			

【排水基準適合率の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排水検査数	68件	65件	67件	66件	55件	38件
適合事業場数	64件	58件	57件	66件	51件	35件
適合率	94.1%	89.2%	85.1%	100%	92.7%	92.1%



◇届出・調査

水質汚濁のおそれが高い汚水が発生する工場・事業場（特定事業場）には、法及び県条例に基づく施設の届出が義務付けられている。定期的に事業場に立入検査を実施し、届出内容の確認、排水処理状況、排水基準の遵守状況を調査している。

◇排水基準とは

水質汚濁防止法では、特定事業場から公共用水域に排出される全ての排水について、汚濁物質の種類ごとに排水基準が定められており、排出者はこの基準を守らなければならない。（生活環境項目については1日当たりの平均的な排水の量が50m³以上の場合のみ適用）

項目	基準値(許容限度)	項目	基準値(許容限度)
生活環境項目		水銀 ^{※1}	0.005mg/L
水素イオン濃度(水素指数, pH)	5.8以上8.6以下	アルキル水銀化合物	検出されないこと
生物学的酸素要求量(BOD)	160(日間平均120)mg/L	PCB(ポリ塩化ビフェニル)	0.003mg/L
化学的酸素要求量(COD)	160(日間平均120)mg/L	ジクロロメタン	0.2mg/L
浮遊物質(SS)	200(日間平均150)mg/L	四塩化炭素	0.02mg/L
ノルマルヘキサン抽出物質(鉱油類)	5mg/L	1,2-ジクロロエタン	0.04mg/L
ノルマルヘキサン抽出物質(動植物油脂類)	30mg/L	1,1-ジクロロエチレン	1mg/L
フェノール類	5mg/L	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4mg/L
銅	3mg/L	1,1,1-トリクロロエタン	3mg/L
亜鉛	2mg/L	1,1,2-トリクロロエタン	0.06mg/L
溶解性鉄	10mg/L	トリクロロエチレン	0.1mg/L
溶解性マンガン	10mg/L	テトラクロロエチレン	0.1mg/L
クロム	2mg/L	1,3-ジクロロプロペン	0.02mg/L
大腸菌群数	日間平均3,000個/cm ³	チウラム	0.06mg/L
窒素	120(日間平均60)mg/L	シマジン	0.03mg/L
リン	16(日間平均8)mg/L	チオベンカルブ	0.2mg/L
有害物質		ベンゼン	0.1mg/L
カドミウム ^{※1}	0.03mg/L	セレン ^{※1}	0.1mg/L
シアン化合物	1mg/L	ふっ素 ^{※1}	8mg/L
鉛 ^{※1}	0.1mg/L	ほう素 ^{※1}	10mg/L
六価クロム化合物	0.5mg/L	1,4-ジオキサン	0.5mg/L
ヒ素 ^{※1}	0.1mg/L	有機リン化合物 ^{※2}	1mg/L
		アンモニア, アンモニウム化合物, 亜硝酸化合物及び硝酸化合物 ^{※3}	100mg/L

※1 その化合物を含む

※2 パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る

※3 アンモニア性窒素は測定値に0.4を乗じて計算する

指標 1-2-4 地下水の概況調査における環境基準達成率【評価：◎】

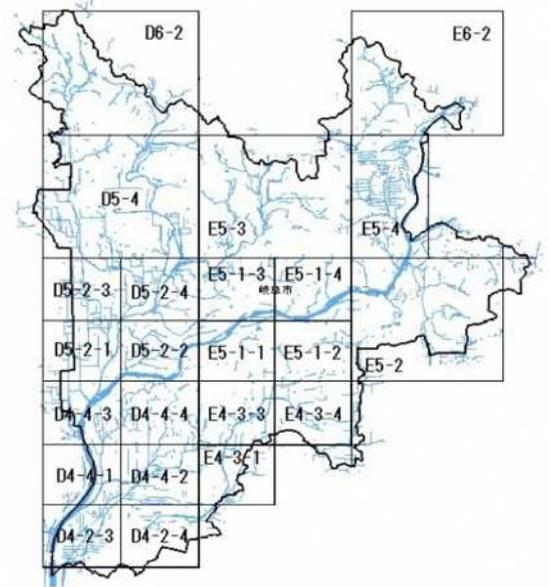
指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	96.7%	100%	100%	
指標の見方	環境基準達成地点数／調査地点数			
分析	現状	市内の調査地点における調査項目（28項目）について調査した結果、全ての地点において環境基準を達成し、達成率100%を維持している。		
	今後の対応	今後も指標を継続し、現状維持を目指して、引き続き調査を行っていく。		

【調査地点】

市内を2.5～5.0km間隔で区分し、それぞれの区域で1地点（井戸）を選定。年1回地点を変えて調査を実施している。2022年度は、以下の23地点で調査を実施した結果、全ての地点で環境基準を達成した。

区域	地点
1 D4-2-3	日置江2丁目
2 D4-2-4	柳津町南塚1丁目
3 D4-4-1	藪田西1丁目
4 D4-4-2	中鶉1丁目
5 D4-4-3	寺田2丁目
6 D4-4-4	鏡島中1丁目
7 D5-2-1	曾我屋
8 D5-2-2	東島4丁目
9 D5-2-3	西改田松の木
10 D5-2-4	正木南1丁目
11 D5-4	大学北2丁目
12 D6-2	佐野

区域	地点
13 E4-3-1	茜部中島1丁目
14 E4-3-3	加納本町9丁目
15 E4-3-4	切通6丁目
16 E5-1-1	緑町
17 E5-1-2	日野西3丁目
18 E5-1-3	鷲山東2丁目
19 E5-1-4	長良雄総
20 E5-2	芥見大退2丁目
21 E5-3	打越
22 E5-4	福富笠海道
23 E6-2	出屋敷



(調査区域図)

【調査項目及び環境基準】

地下水の水質汚濁に係る環境基準

項目	基準値
カドミウム	0.003mg/L以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01mg/L以下
六価クロム	0.02mg/L以下
ヒ素	0.01mg/L以下
総水銀	0.0005mg/L以下
アルキル水銀	検出されないこと
PCB（ポリ塩化ビフェニル）	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02mg/L以下
四塩化炭素	0.002mg/L以下
クロロエチレン	0.002mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下

項目	基準値
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
チウラム	0.006mg/L以下
シマジン	0.003mg/L以下
チオベンカルブ	0.02mg/L以下
ベンゼン	0.01mg/L以下
セレン	0.01mg/L以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
ふっ素	0.8mg/L以下
ほう素	1mg/L以下
1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下

指標 1-2-5 水質・土壌に係るダイオキシン類の環境基準達成率【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	100%	現状維持	100%	
指標の見方	環境基準達成地点数／調査地点数			
分析	現状	河川4地点、地下水3地点、土壌8地点で調査を実施した結果、全ての地点で環境基準を達成し、達成率100%を維持している。		
	今後の対応	今後も指標を継続し、現状維持を目指して、引き続き調査を行っていく。		

【ダイオキシン類（河川水）の調査結果の推移】

調査地点	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
長良川 長良橋	0.12 pg-TEQ/L	0.091 pg-TEQ/L	0.083 pg-TEQ/L	0.082 pg-TEQ/L	0.075 pg-TEQ/L	0.055 pg-TEQ/L
鳥羽川 正城橋	0.40 pg-TEQ/L	0.28 pg-TEQ/L	0.24 pg-TEQ/L	0.33 pg-TEQ/L	0.32 pg-TEQ/L	0.23 pg-TEQ/L
境川 境川橋	0.44 pg-TEQ/L	0.38 pg-TEQ/L	0.37 pg-TEQ/L	0.30 pg-TEQ/L	0.37 pg-TEQ/L	0.32 pg-TEQ/L
荒田川 水門橋	0.83 pg-TEQ/L	0.52 pg-TEQ/L	0.85 pg-TEQ/L	0.29 pg-TEQ/L	0.75 pg-TEQ/L	0.54 pg-TEQ/L

【ダイオキシン類（河川底質）の調査結果の推移】

調査地点	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
長良川 長良橋	0.3 pg-TEQ/g	0.15 pg-TEQ/g	0.36 pg-TEQ/g	0.17 pg-TEQ/g	0.17 pg-TEQ/g	0.43 pg-TEQ/g
鳥羽川 正城橋	9.3 pg-TEQ/g	5.7 pg-TEQ/g	3.5 pg-TEQ/g	3.5 pg-TEQ/g	7.8 pg-TEQ/g	8.2 pg-TEQ/g
境川 境川橋	1.3 pg-TEQ/g	0.69 pg-TEQ/g	0.57 pg-TEQ/g	0.5 pg-TEQ/g	1.2 pg-TEQ/g	0.66 pg-TEQ/g
荒田川 水門橋	9.1 pg-TEQ/g	2.6 pg-TEQ/g	2.8 pg-TEQ/g	3.3 pg-TEQ/g	18 pg-TEQ/g	15 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類（地下水）の調査結果（2022年度）】

調査地点	濃度
民間事業所（北野西）	0.013 pg-TEQ/L
民間事業所（福光西）	0.012 pg-TEQ/L
民間事業所（鏡島西）	0.012 pg-TEQ/L

※毎年度3地点で調査を実施（調査地点は同一ではない）

【ダイオキシン類（土壌）の調査結果（2022年度）】

調査地点	区分	濃度
出屋敷公園	一般環境	3.5 pg-TEQ/g
福光公園	一般環境	0.24 pg-TEQ/g
江崎公園	一般環境	1.3 pg-TEQ/g
西秋沢公園	発生源周辺	3.6 pg-TEQ/g
からかさ松公園	発生源周辺	1.7 pg-TEQ/g
西郷北公園	発生源周辺	0.17 pg-TEQ/g
フィールドかけぼら	発生源周辺	0.0073 pg-TEQ/g
則松球場	発生源周辺	0.93 pg-TEQ/g

※毎年度8地点で調査を実施（調査地点は同一ではない）

◇水質・土壌におけるダイオキシン類の環境基準

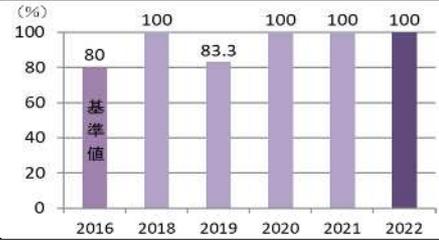
- ・水質（水底の底質を除く）： 1pg-TEQ/L 以下（年間平均値）
- ・水底の底質： 150pg-TEQ/g 以下
- ・土壌： 1,000pg-TEQ/g 以下

※pg（ピコグラム）：非常に微量の重さを表す単位（1pg=1兆分の1グラム）

※TEQ（ティーイーキュー）：「ダイオキシン類」の濃度（毒性の強さ）を表示する際に用いられる記号

指標 1-3-1 騒音環境基準達成率（一般地域）【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	80%	100%	100%	
指標の見方	達成地点数／調査地点数			
分析	現状	一般地域の調査地点において調査を実施した結果、2019年度以外は、全ての地点において、昼間・夜間ともに騒音に係る環境基準を達成し、2020年度以降は達成率100%を維持している。		
	今後の対応	今後も指標を継続し、現状維持を目指して調査を行っていく。		



【騒音の調査結果（2022年度）】

測定地点	用途地域	類型	測定結果(基準適否)	
			昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
花ノ木町2丁目	第2種中高層住居専用地域	A	48dB(適)	36dB(適)
東鶉5丁目	第1種住居地域	B	49dB(適)	40dB(適)
池ノ上町2丁目	第2種住居地域	B	47dB(適)	33dB(適)
大学北2丁目	その他の都市計画地域	B	47dB(適)	38dB(適)
菊地町1丁目	準工業地域	C	48dB(適)	40dB(適)
宇佐南2丁目	準工業地域	C	53dB(適)	46dB(適)

※毎年度、類型A/B/C各1地点以上、計5～7地点で調査を実施（調査地点は同一ではない）

【達成状況の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
調査地点数	5	5	6	6	7	6
環境基準達成地点数	4	5	5	6	7	6
達成率	80%	100%	83.3%	100%	100%	100%

◇騒音に係る環境基準（一般地域）

類型	該当地域	区域の区分	昼間	夜間
A	専ら住居の用に供される地域	第1種区域、第2種区域のうち都市計画法に定める用途地域が第1種中高層住居専用地域又は第2種中高層住居専用地域	55dB以下	45dB以下
B	主として住居の用に供される地域	第2種区域 (A類型に該当する地域を除く)		
C	相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域	第3種区域、第4種区域	60dB以下	50dB以下

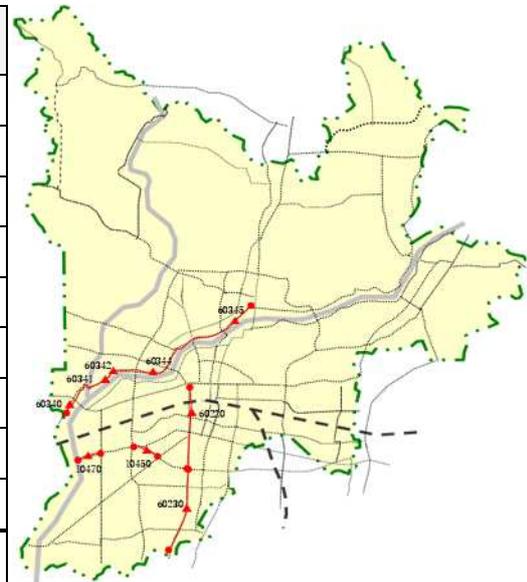
※dB（デシベル）：騒音の大きさを表すときに用いる単位

指標 1-3-2 騒音環境基準達成率（自動車騒音）【評価：○】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	92.9%	95%	93.8%	
指標の見方	達成戸数／調査路線沿線の全戸数			
分析	現状	道路に面する地域の評価対象路線（41路線）の調査及び評価を実施。直近5年間で調査した41路線全体を評価した結果、環境基準達成率は94%前後で推移し、基準値と比べて微増に留まった。		
	今後の対応	今後も指標を継続し、95%を目指して、引き続き調査を行っていく。		

【道路に面する地域における環境基準達成状況（2022年度）】

路線名 (調査単位区間番号)	評価区間	対象住居 等戸数	昼夜間 達成戸数	達成率
一般国道21号線(10450)	1.1 km	143 戸	126 戸	88.1%
一般国道21号線(10470)	0.9 km	54 戸	54 戸	100%
岐阜羽島線(60220)	2.9 km	737 戸	591 戸	80.2%
岐阜羽島線(60230)	3.3 km	415 戸	415 戸	100%
墨俣合渡岐阜線(60340)	1.1 km	53 戸	52 戸	98.1%
墨俣合渡岐阜線(60341)	2.0 km	61 戸	61 戸	100%
墨俣合渡岐阜線(60342)	0.1 km	3 戸	3 戸	100%
墨俣合渡岐阜線(60344)	2.8 km	184 戸	184 戸	100%
墨俣合渡岐阜線(60345)	2.6 km	659 戸	658 戸	99.8%
41路線合計※1	110.3 km	16,379 戸	15,358 戸	93.8%



※1 2022年度を含め直近5年間の調査結果を集計して評価

※毎年度、41路線のうち7～10路線で調査を実施

【達成状況の推移】

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
評価対象(41路線合計)の達成率	92.9%	92.5%	93.1%	93.9%	94.1%	93.9%	93.8%
当該年度の調査路線数	5路線	9路線	10路線	10路線	7路線	7路線	9路線
当該年度の達成率	98.4%	92.1%	89.9%	93.7%	97.0%	95.5%	92.9%

指標 1-3-3 騒音環境基準達成率（航空機騒音）【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	100%	現状維持	100%	
指標の見方	達成地点数／調査地点数			
分析	現状	航空機騒音の地域類型指定を受ける市南東部の4地点で観測調査を実施した結果、2021年度以降は、全ての地点で環境基準を達成し、達成率100%を維持している。		
	今後の対応	今後も指標を継続し、現状維持を目指して調査を行っていく。		

【航空機騒音に係る調査結果（2022年度）】

類型	測定地点	測定結果		
		春	秋	平均値
I	①前一色1丁目	50 dB (適)	51 dB (適)	50 dB (適)
II	②高田5丁目	56 dB (適)	60 dB (適)	59 dB (適)
II	③水海道1丁目	55 dB (適)	54 dB (適)	55 dB (適)
II	④岩地4丁目	51 dB (適)	54 dB (適)	53 dB (適)



※春季と秋季に航空機騒音を7日間（24時間/日）測定

※算術平均ではなくパワー平均のため一般的な平均値とは異なる値になる

【航空機騒音に係る調査結果の推移】

類型	測定地点	測定結果（平均値）				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
I	①前一色1丁目	58 dB (否)	59 dB (否)	56 dB (適)	55 dB (適)	50 dB (適)
II	②高田5丁目	63 dB (否)	64 dB (否)	63 dB (否)	59 dB (適)	59 dB (適)
II	③水海道1丁目	63 dB (否)	57 dB (適)	56 dB (適)	55 dB (適)	55 dB (適)
II	④岩地4丁目	59 dB (適)	59 dB (適)	58 dB (適)	56 dB (適)	53 dB (適)

【達成状況の推移】

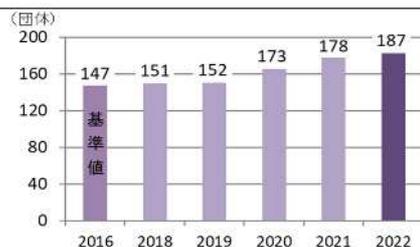
区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
調査地点数	4	4	4	4	4	4
環境基準達成地点数	4	1	2	3	4	4
達成率	100%	25%	50%	75%	100%	100%

◇環境基準の地域類型指定（航空自衛隊岐阜基地周辺の地域）

類型	区域の区分（都市計画法に定める用途地域）	基準値
I	指定区域のうち、第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域	57 dB 以下
II	指定地域のうち、I類型以外の地域（ただし、工業専用地域、航空自衛隊岐阜基地の敷地、河川法に基づく河川区域を除く）	62 dB 以下

指標 1-4-1 岐阜版アダプト・プログラムの登録団体数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
		147 団体	170 団体
指標の見方	岐阜版アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の登録団体数		
分析	現状	美化活動に取り組む市民団体の数は年々増加しており、活動の輪の広がりが認められる。	
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き周知啓発を行っていく。	



【岐阜版アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”の登録団体数の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般型 公共空間での清掃活動	124 団体	131 団体	132 団体	154 団体	159 団体	168 団体
創造型 維持管理までを念頭に置き、企画段階から市民が参画し、活動するもの	18 団体	15 団体	15 団体	14 団体	14 団体	14 団体
文化財型 民有地内にある、まちのシンボリックな文化財などの美化活動を対象としたもの	1 団体					
環境保全型 環境保全を念頭に置いた、美化・整備活動	4 団体					
合計	147 団体	151 団体	152 団体	173 団体	178 団体	187 団体

◇岐阜版アダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”とは

アダプトとは「養子縁組をする」という意味で、公共空間を住民の皆さんが養子のように愛情をもって面倒をみる、ということ。継続的に公共空間の美化活動を進めるため、活動団体と行政が覚書を結び、活動団体名を記載したサインボードを行政が設置する。活動地域にサインボードを設置することで、その地域のポイ捨ての減少が期待でき、活動団体のステータス（誇り）にもなる。

活動団体は、年度終了後速やかに活動実績報告書を提出することになっている。また、活動を中止する場合には、活動辞退届を提出することになっている。



(サインボード)

指標 1-4-2 市中心部におけるポイ捨てごみの総数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	3,406 個	減少	2,106 個

指標の見方

ポイ捨てごみ定点観測調査によるポイ捨てごみの総数

分析	現状	年4回の調査の結果、ポイ捨てごみの総数は減少傾向にあり、市民の意識向上が認められる。
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き調査及び啓発を行っていく。

指標 1-4-3 路上喫煙禁止区域内でポイ捨てされたたばこの吸い殻の個数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	1,565 個	減少	687 個

指標の見方

ポイ捨てごみ定点観測調査による路上喫煙禁止区域内でポイ捨てされたたばこの吸い殻の個数

分析	現状	年4回の調査の結果、路上喫煙禁止区域内でポイ捨てされたたばこの吸い殻の数は減少傾向にあり、市の取り組みによる周知の効果や市民の意識向上が認められる。
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き調査及び啓発を行っていく。

◇ポイ捨てごみ定点観測調査とは

市中心部（市役所・ぎふメディアコスモス周辺～JR 岐阜駅の路上喫煙禁止区域内 17 区間及び区域外 5 区間の計 22 区間）において、年 4 回ポイ捨てごみ全般を拾い集め、区間ごとにごみの種類（たばこの吸い殻、たばこの箱・フィルム、ビン・カン・ペットボトル、紙くず、プラスチックくず、その他の 6 種類）に分けて集計。

◇路上喫煙禁止区域

「岐阜市まちを美しくする条例」に基づき、2008 年度から路上喫煙禁止区域を指定し、指定喫煙場所を除き、路上喫煙を禁止している。区域内は、路上喫煙防止指導員によるパトロールを実施している。

指定区域	指定日	効力発生日
JR 岐阜駅周辺、長良橋通り、玉宮通り、柳ヶ瀬及び市役所（旧本・南庁舎）周辺	2008 年 8 月 22 日	2008 年 10 月 1 日 (2009 年 1 月 1 日から 過料徴収開始)
金華山の 10 の登山道、岐阜公園の一部、川原町界隈	2011 年 3 月 1 日	2011 年 9 月 1 日 (同日から過料徴収開始)
みんなの森 ぎふメディアコスモス周辺	2015 年 2 月 12 日	2015 年 8 月 1 日 (同日から過料徴収開始)
JR 岐阜駅東区域	2018 年 11 月 15 日	2019 年 3 月 1 日 (同日から過料徴収開始)
市役所新庁舎及びみんなの森 ぎふメディアコスモス敷地内	2021 年 3 月 2 日 (指定の解除)	(健康増進法による喫煙禁止の対象となるため、市役所新庁舎の開庁に合わせ、2021 年 5 月 6 日から禁止区域の指定を解除)

※2023 年 3 月末現在



(市中心部の路上喫煙禁止区域)

施策2 地球環境を保全します

1 地球温暖化対策の推進

< 指標総括 >

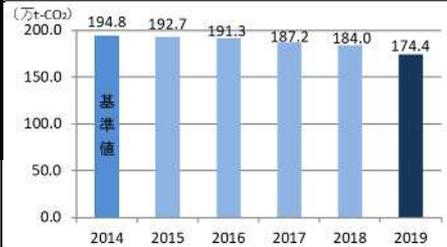
指標達成率 50%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2-1 市域における温室効果ガス排出量	194.8万t-CO ₂ (2014年度)	178.2万t-CO ₂ (2020年度)	○ (192.7万t-CO ₂) (2015年度)	○ (191.3万t-CO ₂) (2016年度)	○ (187.2万t-CO ₂) (2017年度)	○ (184.0万t-CO ₂) (2018年度)	◎ (174.4万t-CO ₂) (2019年度)
2-2 ぎふ減CO ₂ ポイント制度参加者数	2,303人	増加	◎ (3,519人)	◎ (3,362人)	△ (2,112人)	× (2,051人)	△ (2,281人)
2-3 森林施業率	4.4%	増加	× (3.9%)	× (3.5%)	× (2.9%)	× (2.4%)	× (2.1%)
2-4 市内に導入された太陽光発電設備容量	92,824kW	107,019kW	◎ (114,665kW)	◎ (124,380kW)	◎ (131,891kW)	◎ (137,676kW)	◎ (144,012kW)
2-5 市公共施設等の温室効果ガス排出量	73,558t-CO ₂	62,526t-CO ₂	○ (69,534t-CO ₂)	○ (65,797t-CO ₂)	○ (62,868t-CO ₂)	○ (69,091t-CO ₂)	○ (68,824t-CO ₂)
2-6 市が使用する公用車の温室効果ガス排出量	1,577t-CO ₂	1,559t-CO ₂	× (1,740t-CO ₂)	△ (1,669t-CO ₂)	◎ (1,485t-CO ₂)	◎ (1,332t-CO ₂)	◎ (1,396t-CO ₂)

< 個別指標の達成状況と関連事業 >

指標 2-1 市域における温室効果ガス排出量【評価：◎】

指標	基準値 (2014年度)	目標値 (2020年度)	現況値※1 (2019年度)
		194.8万 t-CO ₂	178.2万 t-CO ₂
指標の見方	市域の各部門から排出される温室効果ガスの年間総排出量		
分析	現状	温室効果ガス排出量は、年々減少しており、2019年度の数値は目標を達成した。	
	今後の対応	今後も指標を継続し、2030年度までに111.0万 t-CO ₂ 以下とすることを目指して取り組みを進めていく。	



※1 2020年度の数値は1月以降に算出のため、点検・評価は2019年度の数値で行う

【部門別二酸化炭素排出量の推移】

部門	排出量 (万 t-CO ₂)						
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
全部門	190.0	186.7	188.2	181.0	177.5	168.0	
エネルギー起源	産業部門 (小計)	32.9	29.9	29.9	27.3	26.1	24.1
	製造業	25.6	22.7	23.8	19.5	19.1	17.6
	建設業・鉱業・農林水産業	7.3	7.2	6.2	7.8	7.0	6.5
	民生家庭部門	60.9	61.5	63.7	59.0	58.2	53.2
	民生業務部門	31.7	30.8	31.2	31.2	30.0	29.2
	運輸部門 (小計)	58.7	59.3	58.5	58.6	57.1	56.0
	自動車	57.7	58.2	57.4	57.6	56.1	56.1
鉄道	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	
非エネルギー起源	5.7	5.2	4.9	4.9	6.1	5.5	

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計値が合わないことがある

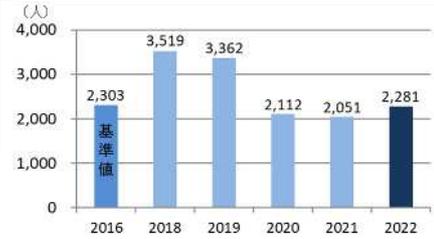
◇温室効果ガスとは

Green House Gas。大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふっ化硫黄 (SF₆)、三ふっ化窒素 (NF₃) の7種類を定めている。

岐阜市の温室効果ガス排出量のうち、9割以上を二酸化炭素が占めている。

指標 2-2 りふ減CO2ポイント制度参加者数【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	2,303人	増加	2,281人	
指標の見方	りふ減CO2ポイント制度の年間参加者数			
分析	現状	りふ減CO2ポイント制度参加者数は、2018～2019年度は増加していたが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の影響で、ポイントが貯まる出前講座が規模縮小や中止されたこともあり、減少傾向にある。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き実施するとともに、新しい指標である「地球温暖化対策に取り組んでいる人の割合」の増加に向け、市民の省エネ活動への参加を促進していく。		



【りふ減CO2ポイント制度の実績】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加者数 (人)	2,303	3,519	3,362	2,112	2,051	2,281
二酸化炭素削減量 (t)	114.6	158.2	163.5	157.3	191.4	141.2

◇りふ減CO2 (げんこつ) ポイント制度とは

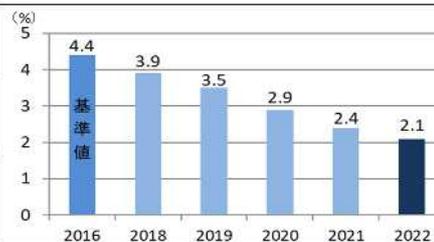
電気・ガス・水道の使用量削減や、省エネ家電や低燃費自動車の購入など、各家庭で二酸化炭素 (CO₂) 排出量を減らすことでポイントが貯まり、貯まったポイントで炊飯器やQUOカード (1,000円分) などの「もっと省エネ啓発品」が当たる抽選に応募できる。

市役所、公民館などで配布しているパンフレットで応募できるほか、パソコンやスマートフォンから簡単に応募できる。



指標 2-3 森林施業率【評価：×】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	4.4%	増加	2.1%	
指標の見方	民有林において、間伐等の保育を行った面積の割合 (過去5年の平均)			
分析	現状	森林施業率は、樹木の生育不足等の影響により減少傾向にある。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、森林経営計画に基づき、引き続き、地域住民等の理解と協力を得つつ、県や森林所有者等と一体となって関連施策の取り組みを実施していく。		



【岐阜市の森林面積】

区分	面積
総土地面積	20,360ha
森林面積	6,040ha
国有林面積	220ha
民有林面積	5,819ha

資料：第14次長良川地域森林計画

◇森林施業とは

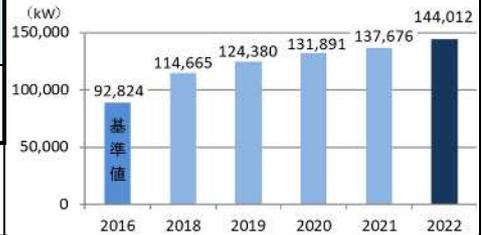
森林組合等が定める森林経営計画に基づき、植栽、下刈り、除伐、間伐、伐採など森林に対する人為的な働きかけのこと。樹木が計画通り生育していない場合は、次年度以降に施業を行う。

◇森林経営計画とは

「自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林」を対象として、林業工程を含めた森林の施業及び森林の保護について作成する計画で「5年を1期」としてまとめられている。

指標 2-4 市内に導入された太陽光発電設備容量【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
		92,824kW	107,019kW
指標の見方	市内に導入された太陽光発電設備容量 (経済産業省資源エネルギー庁公表データ)		
分析	現状	太陽光発電設備容量は、年々増加しており、2018年度以降は目標値を上回っている。	
	今後の対応	今後は、新しい指標である「再生可能エネルギーの発電電力量」の増加に向けて、利用促進を図っていく。	



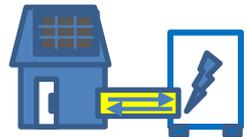
◇住宅用太陽光発電システム普及率の算出方法

国の太陽光発電システムへの補助事業が平成 25 年度に終了したことに伴い、岐阜市では平成 27 年度から経済産業省資源エネルギー庁のホームページで公表されている市町村別導入状況の数値から算出している。

◇岐阜市が実施する家庭部門の補助事業

＜家庭用リチウムイオン蓄電池普及促進補助金＞

家庭からの二酸化炭素の排出量の削減を図るため、太陽光発電システムを設置している市内の住宅にリチウムイオン蓄電池を新たに設置した方、もしくは市内の住宅に太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池を新たに同時設置した方に対し、リチウムイオン蓄電池設置工事に関する費用の一部を補助している。



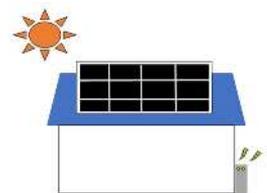
＜家庭用次世代自動車充電設備 (V2H) 普及促進補助金＞

次世代自動車の普及の促進を図り、地球温暖化対策を推進するため、市内の住宅に次世代自動車充電設備 (V2H) を新たに設置した方に対し、その設置費の一部を補助するもの。



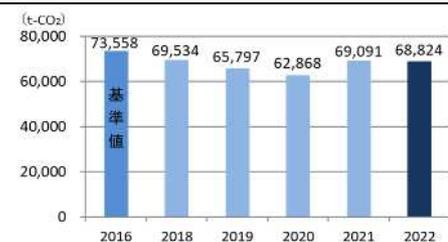
＜家庭用太陽光発電設備等普及促進補助金＞

環境省の「地域脱炭素・再エネ推進交付金 (重点対策)」を活用した岐阜県太陽光発電設備等設置費補助金を受け、家庭からの温室効果ガス排出削減を図るため、太陽光発電設備と蓄電池 (太陽光発電設備と同時設置に限る) を設置した方に対し、設置費用の一部を補助するもの。



指標 2-5 市公共施設等の温室効果ガス排出量【評価：○】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	73,558 t-CO ₂	62,526t-CO ₂	68,824t-CO₂※
指標の見方	市公共施設等における温室効果ガスの年間排出量		
分析	現状	温室効果ガス排出量は減少傾向であったが、2021年度以降は増加傾向となり、目標達成には至らなかった。	
	今後の対応	今後も指標を継続し、施設の脱炭素化を図っていく。	



※2022年度の電気の二酸化炭素排出係数が未発表のため、2021年度の係数を使用し算出

【エネルギー源別使用量（市役所全体）】 ※小数点以下四捨五入

発生対象項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電気(kWh)	120,264,417	120,297,553	119,476,487	119,694,408	122,665,070	122,296,916
都市ガス(m ³)	3,530,930	3,474,277	3,421,773	3,449,847	3,380,911	3,342,186
LPGガス(m ³)	123,989	122,645	118,600	107,322	118,314	123,683
A重油(L)	1,750,751	1,480,030	1,450,655	1,514,529	1,390,274	1,334,290
灯油(L)	1,021,660	941,875	859,572	859,393	890,253	934,147
軽油(L)	11,240	30,099	27,691	29,069	5,392	4,953

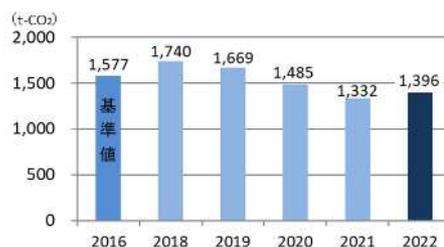
【エネルギー源別二酸化炭素排出量（市役所全体）】

発生対象項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電気(kg-CO ₂)	57,245,863	54,975,982	51,494,366	48,595,930	55,076,616	54,911,315
都市ガス(kg-CO ₂)	7,504,438	7,391,030	7,451,669	7,312,165	7,302,769	7,219,122
LPGガス(kg-CO ₂)	740,214	732,189	708,044	640,709	706,332	738,386
A重油(kg-CO ₂)	4,744,534	4,010,882	3,931,274	4,104,373	3,767,644	3,615,926
灯油(kg-CO ₂)	2,543,933	2,345,268	2,140,335	2,139,889	2,216,731	2,326,027
軽油(kg-CO ₂)	28,999	77,656	71,443	74,998	13,911	12,779

※2022年度の電気の二酸化炭素排出係数は未発表のため2021年度の排出係数により算出

指標 2-6 市が使用する公用車の温室効果ガス排出量【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	1,577t-CO ₂	1,559t-CO ₂	1,396t-CO₂*
指標の見方	市が使用する公用車からの温室効果ガスの年間排出量		
分析	現状	公用車の温室効果ガス排出量は、2018年度以降、減少傾向にあり、2022年度については増加したが、2020年度以降は目標を達成している。	
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き経過を観察し、排出削減に努める。	



※2022年度の電気の二酸化炭素排出係数が未発表のため、2021年度の係数を使用し算出

【エネルギー源別使用量（公用車）】 ※小数点以下四捨五入

発生対象項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ガソリン(L)	334,903	353,941	331,692	305,124	306,218	318,866
軽油(L)	271,456	320,136	314,484	277,460	222,941	238,533
車両用天然ガス(m ³)	30	0	0	0	0	0
車両LPガス(L)	29,776	32,523	29,945	15,312	7,088	1,090
電気 ^{*1} (kWh)	675	764	549	475	473	470

※電気自動車の使用量は、走行距離とカタログの燃費（JC08モード）から算出

【エネルギー源別二酸化炭素排出量（公用車）】 ※小数点以下四捨五入

発生対象項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ガソリン(kg-CO ₂)	776,975	821,144	769,525	707,888	710,427	739,769
軽油(kg-CO ₂)	700,356	825,951	811,369	715,848	575,188	615,414
車両用天然ガス(kg-CO ₂)	65	0	0	0	0	0
車両LPガス(kg-CO ₂)	45,259	49,435	45,517	23,274	10,774	1,656
電気(kg-CO ₂)	321	349	237	193	212	211
その他ガス(kg-CO ₂)	42,716	43,403	41,884	37,711	35,792	38,821
合計(kg-CO ₂)	1,565,692	1,740,282	1,668,532	1,484,913	1,332,392	1,395,871

※表示されていない小数点以下を四捨五入しているため合計値が合わないことがある

※その他ガスとは、メタン、一酸化二窒素、フロン類のこと

※自動車走行のためガソリン、軽油、LPガスを使用することにより、メタン、一酸化二窒素が排出され、カーエアコンの使用によりフロン類が排出される

施策3 生物多様性を保全します

1 生物多様性の保全

<指標総括>

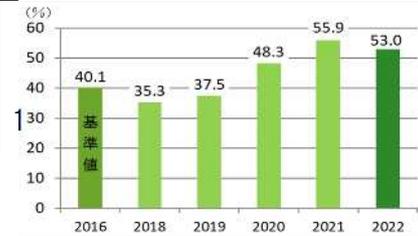
指標達成率 75%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
3-1 生物多様性の認知度	40.1%	50%	△ (35.3%)	△ (37.5%)	○ (48.3%)	◎ (55.9%)	◎ (53.0%)
3-2 生物多様性シンポジウムの開催回数	2回/年度	維持	× (1回/年度)	◎ (2回/年度)	× (0回/年度)	× (1回/年度)	◎ (2回/年度)
3-3 自然環境保全活動団体数	11団体	増加	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)
3-4 多自然川づくりにより整備された河川の延長	3,234m	3,550m	○ (3,402m)	○ (3,459m)	◎ (3,574m)	◎ (3,698m)	◎ (3,918m)

<個別指標の達成状況と関連事業>

指標 3-1 生物多様性の認知度【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	40.1%	50%	53.0%
指標の見方	環境に関するアンケート調査による認知度		
分析	現状	生物多様性の認知度は上昇傾向にあり、2021年度以降は目標値を上回り、半数以上の人が認知する結果となった。	
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、維持・向上を目指し、新しい指標である「生物多様性に関する広報の実施」を行っていく。	



【生物多様性の認知度の推移】(環境に関するアンケート調査結果)

回答項目	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(生物多様性の言葉の意味を) 知っている	40.1%	35.3%	37.5%	48.3%	55.9%	53.0% (255人)
(生物多様性の) 名前は知っている	27.0%	32.8%	37.2%	27.3%	29.3%	30.8% (148人)
(生物多様性の言葉の意味を) 知らない	32.9%	31.9%	25.3%	24.3%	14.8%	16.2% (78人)
回答者数 (n)	784人	816人	720人	724人	467人	481人

◇環境に関するアンケート調査

みんなの森 ぎふメディアコスモス来館者を対象とした環境に関するアンケート調査を実施。
(2020年度までは「岐阜市まるごと環境フェア(岐阜市エコフェスタ)」でも調査を実施。)

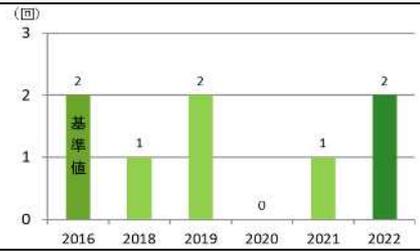
【アンケートの質問形式】

Q. 地球上の様々な場所で、様々な環境に適応したたくさんの生きものが暮らしていることを「生物多様性」と言いますが、知っていましたか？

知っている 名前は知っている 知らない

指標 3-2 生物多様性シンポジウムの開催回数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
		2回/年度	維持
指標の見方	生物多様性シンポジウムの開催回数		
分析	現状	生物多様性への理解を深め、保全の意義や重要性を市民とともに考えるため、継続的にシンポジウムを開催している。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の影響で回数が減少していたが、2022年度は2回開催し、目標を達成した。 (※2018年度は台風接近のため1回中止)	
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き実施していく。	



【岐阜市生物多様性シンポジウム開催内容 (2022年度)】

第1回	
日時	2022年8月6日(土) 14時～15時30分
場所	みんなの森 ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
内容	<p>「みんなのまわりの身近な生きものたち」と題し、講演を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演1 「みんなのまわりの身近な動物たち」 ぎふ哺乳動物研究会 梶浦 敬一氏 ○講演2 「植物の観察会」 岐阜県植物研究会 近藤 慎一氏 ○講演3 「みんなのまわりの身近な植物たち」 岐阜県植物研究会 近藤 慎一氏

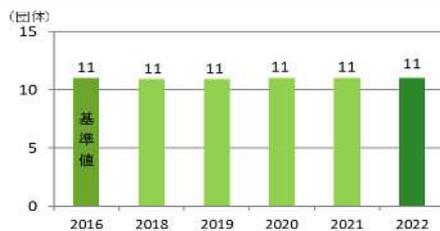


第2回	
日時	2023年1月29日(日) 14時～16時30分
場所	みんなの森 ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
内容	<p>「たくさんの生きものに会える場所」と題し、講演を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演1 「人と自然の共同作業が創り出した大洞の里山」 岐阜大学 社会システム経営学環 教授 肥後 睦輝氏 ○講演2 「ホットスポット金華山の魅力」 岐阜県植物研究会 近藤 慎一氏 ○講演3 「三輪地域の稀少な軟体動物」 愛知みずほ大学 人間科学部 准教授 川瀬 基弘氏



指標 3-3 自然環境保全活動団体数【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	11 団体	増加	11 団体
指標の見方	岐阜市自然環境の保全に関する条例第 21 条による承認団体数		
分析	現状	自然環境保全活動団体は、11 団体から変動はない。	
	今後の対応	今後は、新しい指標である「自然環境保全活動団体の活動支援回数」の維持・向上を目指し、継続的な団体支援と活動促進を行っていく。	



【自然環境保全活動団体】(岐阜市自然環境の保全に関する条例第 21 条の規定により承認された団体)

No.	団体名	活動内容
1	達目洞自然の会	達目洞の逆川に生育するヒメコウホネをシンボルとして、達目洞の自然環境保全を行う
2	十時会	金華山の保全、登山道整備、森林パトロール、清掃活動などを行う
3	金華山サポーターズ	金華山の保全、調査研究、環境学習を実施し、金華山を後世に伝えるとともに、様々な機関、団体との連携を図る
4	ボランティア「風と土の会」	環境教育、竹林整備、竹炭づくりなどを行い、自然と人が共生できる循環型社会づくりなどに寄与する
5	NPO 法人 ぎふし森守クラブ	森林の重要性を認識するとともに、森林の整備、保全、ふれあい活動などを通して豊かな環境づくりを行う
6	NPO 法人 長良川環境レンジャー協会	河川環境調査・保全活動及び流域小中学校への環境教育などの啓発活動を行う
7	日本野鳥の会 岐阜	自然と人が共生できる環境づくりを目的に、野鳥を中心とした自然観察、調査研究、自然保護活動を行う
8	NPO 法人 森と水辺の技術研究会	「森と水辺」「水源域と下流域」「流域全体」をつなぐ技術の発展と普及・啓発に資する研究、事業を行う
9	NPO 法人 エヌエスネット	子どもたちに、山・森・川をフィールドにした日帰り又は宿泊を伴う長期キャンプなどの自然体験を提供する
10	NPO 法人 ふれあいの森自然学校	「ながら川ふれあいの森」を主なフィールドとし、自然の魅力に触れ合うことができる自然体験を提供する
11	大洞の里山つくろう会	地域の里山の再生、遊歩道整備などを通じて、住民交流の場の整備と住民交流事業等を行う

◇岐阜市自然環境の保全に関する条例 (一部抜粋)

第 21 条 (自然環境保全活動団体の承認要件)

- ・営利を目的としないもの
- ・独立して組織を運営していること
- ・市内で活動を実施していること
- ・承認は、3 年ごとに更新する

指標 3-4 多自然川づくりにより整備された河川の延長【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	3,234m	3,550m	3,918m	
指標の見方	生きものの良好な生息・生育環境に配慮して整備を行った河川の延長			
分析	現状	多自然川づくりにより整備された河川は、毎年度延長しており、2020年度以降は目標値を上回った。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き整備を行っていくとともに、新しい指標として、生物の保全に関する活動をさらに積極的に行っていく。		

【多自然川づくりにより整備された河川延長の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内総延長距離	3,234m	3,402m	3,459m	3,574m	3,698m	3,918m

(村山川、正木川を整備)

◇多自然型川づくりとは

必要とされる治水上の安全性を確保しつつ、河川が本来持っている生物のよりよい生育環境に気を配り、さらに美しい自然景観を保全・創出を目指した川づくりのこと。

【具体的な配慮方法】

- ・植生ブロックや周囲の景観と調和した粗面ブロックの使用
- ・河床幅を広くとり、河川の自由度を確保
- ・素掘りによるみお筋※の設置

※みお筋：平時に流水が流れている道筋のこと



村山川



正木川

施策4 ごみを減量・資源化します

1 廃棄物の対策

< 指標総括 >

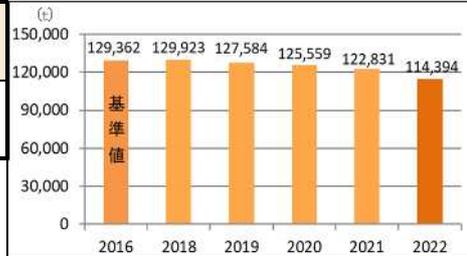
指標達成率 75%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
4-1 ごみ焼却量	129,362t	116,000t	△ (129,923t)	△ (127,584t)	△ (125,559t)	△ (122,831t)	◎ (114,394t)
4-2 エコ・アクションパートナー協定締結店数	46店	増加	△ (43店)	◎ (47店)	◎ (47店)	◎ (47店)	◎ (47店)
4-3 一人あたりの雑がみ回収量	1,387g/人	3,700g/人	○ (1,422g/人)	○ (1,389g/人)	△ (1,320g/人)	△ (1,272g/人)	△ (1,256g/人)
4-4 ごみ減量に取り組む市民意識	64.3%	増加	◎ (64.6%)	◎ (68.6%)	△ (59.3%)	× (56.8%)	◎ (65.8%)

< 個別指標の達成状況と関連事業 >

指標 4-1 ごみ焼却量【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
		129,362t	116,000t
指標の見方	選別、破碎処理後の可燃物、浄化槽汚泥処理後の残さの焼却等を含む		
分析	現状	ごみ焼却量は2018年度から徐々に減少し、2022年度に目標を達成した。	
	今後の対応	今後も指標を継続し、2025年度までに10万t以下とすることを目指して、ごみの減量・資源化をさらに推進していく。	



【ごみ焼却量の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人口	412,254人	408,970人	408,109人	406,407人	402,965人	401,294人
焼却量	129,362t	129,923t	127,584t	125,559t	122,831t	114,394t
1人1日あたりのごみ焼却量	860g/人・日	870g/人・日	854g/人・日	846g/人・日	835g/人・日	781g/人・日
ごみ総排出量	145,401t	142,865t	141,221t	137,085t	136,105t	131,582t
生活系ごみ	101,320t	98,893t	98,040t	98,566t	96,887t	91,473t
事業系ごみ	44,081t	43,972t	43,181t	38,519t	39,218t	40,109t
最終処分埋立量	14,735t	14,724t	14,446t	14,690t	13,905t	13,072t

指標 4-2 エコ・アクションパートナー協定締結店数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	46店	増加	47店	
指標の見方	エコ・アクションパートナー協定を締結した店舗数			
分析	現状	エコ・アクションパートナー協定締結店数は、2019年度以降、47店で目標を達成している。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、継続して観察していきます。また、維持・増加を目指すとともに、新しい指標の「プラスチック製容器包装の資源化率向上」に向けて取り組んでいく。		

◇エコ・アクションパートナー協定とは

2007年度から容器包装廃棄物等の減量及び資源化に取り組む小売事業者と「エコ・アクションパートナー協定」を結び、協働してごみ減量・資源化を推進している。

【事業内容】

- ・レジ袋の削減、マイバックの普及
- ・簡易包装の推進
- ・容器包装廃棄物の再資源化の推進

指標 4-3 一人あたりの雑がみ回収量【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	1,387g/人	3,700g/人	1,256g/人	
指標の見方	年間の雑がみ回収量／人口			
分析	現状	雑がみ回収量は、2019年度以降、微減傾向にあるが、本指標の数値に含まれない民間事業者の古紙等回収ステーションの利用者が増加している。		
	今後の対応	今後は、民間事業者の古紙等回収ステーションの回収量を含めた「紙類の年間回収量」に指標を変更し、状況の把握と取り組みの推進を図っていく。		

【紙類の回収量の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
雑がみ 回収量 (全体)	573 t	582 t	567 t	536 t	512 t	504 t
その他紙類 回収量 (全体)	7,047 t	5,583 t	5,041 t	4,159 t	3,945 t	3,576 t

※民間事業者の古紙等回収ステーションによる回収量を含まない

◇雑がみ回収を促進するための取り組み

- ・「雑がみ集めてグランプリ」の実施
- ・出前講座「雑がみ講座」による学習機会の提供
- ・雑がみ回収スクール事業による小学生の取組支援
- ・古紙回収用ボックスの設置
- ・啓発用動画「みんなで雑がみリサイクル」の製作
- ・雑がみ回収に利用する台紙の作成 など



雑がみ講座



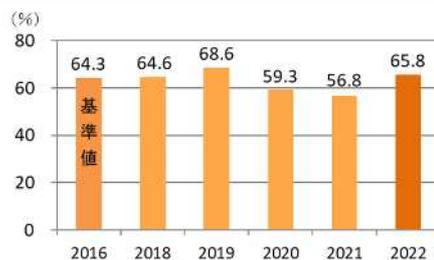
古紙回収ボックス



雑がみ回収台紙

指標 4-4 ごみ減量に取り組む市民意識【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
		64.3%	増加
指標の見方	環境に関するアンケート調査において、「いつもしている」又は「ときどきしている」(5段階評価の5又は4)と回答した人の合計の割合		
分析	現状	2020～2021年度は低調であったが、2022年度は目標を達成した。プラスチック製容器包装の分別収集が始まり、市民のごみ減量に対する意識が高まったことが一因と考えられる。	
	今後の対応	今後は、新しい指標である「生ごみ減量に取り組む世帯数」の増加に向け、さらに意識啓発を図っていく。	



【ごみ減量に取り組む人の割合の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ごみ減量に取り組む人の割合	64.3%	64.6%	68.6%	59.2%	56.8%	65.8% (315人)
回答者数 (n)	765人	819人	735人	729人	468人	479人

(環境に関するアンケート調査結果(前年度との比較))

回答項目	2021年度		2022年度	
	回答者数	割合	回答者数	割合
5 (いつもしている)	118人	25.2%	133人	27.8%
4	148人	31.6%	182人	38.0%
3	126人	26.9%	106人	22.1%
2	55人	11.8%	43人	9.0%
1 (していない)	21人	4.5%	15人	3.1%
合計	468人	100%	479人	100%

◇環境に関するアンケート調査

みんなの森 ぎふメディアコスモス来館者を対象とした環境に関するアンケート調査を実施。
(2020年度までは「岐阜市まるごと環境フェア(岐阜市エコフェスタ)」でも調査を実施。)

【アンケートの質問形式】

Q. ごみ減量の取り組みをしていますか？

いつも 5 4 3 2 1
している |-----| していない

※4又は5と回答した人の割合を指標としている

施策5 環境意識を高めます

1 ひとつづくり・まちづくりの推進

< 指標総括 >

指標達成率 60%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5-1-1 環境に関する取り組みを実施する人の割合	73.8%	増加	◎ (77.0%)	◎ (77.3%)	△ (70.4%)	△ (70.3%)	◎ (75.8%)
5-1-2 岐阜市まるごと環境フェアの満足度	75.2% (2017年度)	増加	◎ (81.1%)	◎ (76.8%)	× (66.5%)	—	—
5-1-3 出前講座への参加者数	3,681人	増加	◎ (6,586人)	◎ (6,456人)	◎ (5,340人)	◎ (9,051人)	◎ (6,278人)
5-1-4 総合的な学習の時間における環境教育の実施校数	50校	増加	△ (48校)	△ (48校)	△ (47校)	△ (46校)	△ (48校)
5-1-5 こどもエコクラブへの参加人数	1,009人	増加	◎ (1,348人)	◎ (1,456人)	◎ (1,327人)	◎ (1,352人)	◎ (1,206人)
5-1-6 環境基本計画の認知度	19.8%	増加	◎ (21.5%)	× (17.6%)	△ (19.0%)	× (17.3%)	△ (18.8%)

2 環境重点地区の設定

< 指標総括 >

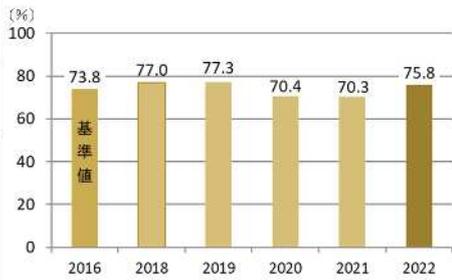
指標達成率 0%

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況 目標値と比較して ◎達成/○近づく/△横ばい/×遠ざかる				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5-2-1 環境重点地区の認知度	11.2%	増加	△ (10.6%)	× (8.0%)	△ (11.2%)	× (8.8%)	× (7.3%)
5-2-2 環境重点地区で環境保全活動などを行う団体数	11団体	増加	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)	△ (11団体)
5-2-3 中心市街地居住人口	9,271人	増加	△ (8,989人)	△ (8,912人)	△ (8,882人)	△ (8,967人)	△ (8,934人)

<個別指標の達成状況と関連事業>

指標 5-1-1 環境に関する取り組みを実施する人の割合【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	73.8%	増加	75.8%
指標の見方	環境に関するアンケート調査において、環境に関する取り組みのいずれかで「いつもしている」又は「ときどきしている」(5段階評価の5又は4)と回答した人の合計の割合		
分析	現状	毎年度70%超を維持しており、2022年度は目標を達成した。	
	今後の対応	今後は、自然環境の保全、地球温暖化対策、環境教育に関して、取り組みをしている人の割合を指標とするとともに、引き続き各分野における取り組みを啓発していく。	



【環境に関する取り組みを実施する人の割合の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境に関する取り組みを実施する人の割合	73.8%	77.0%	77.3%	70.4%	70.3%	75.8%
回答者数 (n)	765人	820人	737人	729人	468人	480人

(環境に関するアンケート調査結果)

回答項目	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自然を守る取り組みをしている	25.7%	34.6%	32.3%	36.5%	32.7%	35.5% (170人)
節電や省エネの取り組みをしている	65.2%	63.4%	64.7%	62.0%	62.8%	64.3% (308人)
ごみ減量の取り組みをしている	64.3%	64.6%	68.6%	59.2%	56.8%	65.8% (315人)

◇環境に関するアンケート調査

みんなの森 ぎふメディアコスモス来館者を対象とした環境に関するアンケート調査を実施。
(2020年度までは「岐阜市まるごと環境フェア(岐阜市エコフェスタ)」でも調査を実施。)

自然を守る、節電・省エネ、ごみ減量について、取り組み状況を調査。

※3つの質問に1つでも4又は5と回答した人の割合を指標としている。

【アンケートの質問形式】

Q. 自然を守る取り組みをしていますか？

いつも 5 4 3 2 1
している |-----| していない

Q. 節電や省エネの取り組みをしていますか？

いつも 5 4 3 2 1
している |-----| していない

Q. ごみ減量の取り組みをしていますか？

いつも 5 4 3 2 1
している |-----| していない

指標 5-1-2 岐阜市まるごと環境フェアの満足度【評価：—】

指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	75.2%	増加	—
指標の見方	岐阜市まるごと環境フェアで行うアンケート調査において、5段階評価の「とても満足」又は「満足」と回答した人の合計の割合		

※2019年度から「岐阜市エコフェスタ」に名称を変更して実施したが、2020年度でイベントが終了したため、2021年度以降は評価対象外とする。

指標 5-1-3 出前講座への参加者数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	3,681人	増加	6,278人
指標の見方	環境に関する出前講座への参加者数		
分析	現状	出前講座への参加者数は、2018年度以降、基準値を上回り、目標達成を維持している。市内全域でのプラスチック製容器包装の分別収集開始に伴い、2021年度は関連講座が特に多く開催された。	
	今後の対応	今後は、「出前講座の開催回数」の増加を目標に掲げ、引き続き取り組みを行っていく。	

【環境に関する出前講座（2022年度）】

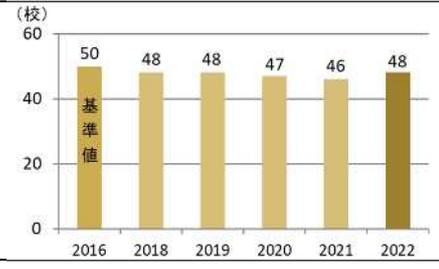
分野	講座名	担当課	開催回数	参加者数
自然環境	岐阜市の水環境	環境保全課	2回	220人
	長良川ってどんな川？他	環境保全課	10回	689人
地球温暖化	省エネ講座	脱炭素社会推進課	9回	122人
	地球温暖化と私たちの暮らし 環境にやさしい暮らしをしましょう	脱炭素社会推進課	10回	855人
	環境マネジメントと環境経営	脱炭素社会推進課	2回	74人
ごみ減量・資源化	ごみ減量・資源化講座	資源循環課	5回	535人
	雑がみ講座 雑がみを資源分別回収に出そう	資源循環課	18回	988人
	ダンボールコンポスト講座（導入講座） 生ごみをたい肥にしてみませんか？	資源循環課	17回	844人
	ダンボールコンポスト講座（アフター講座）	資源循環課	4回	132人
	3Rクッキング講座	資源循環課	1回	15人
	プラスチック製容器包装出前講座	環境一課	55回	1,804人
合計			133回	6,278人

※うち総合的な環境教育(小中学校)は14回開催(参加者1,292人)

※上記以外に水生生物調査を16回実施(参加者1,223人)

指標 5-1-4 総合的な学習の時間における環境教育の実施校数【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	50校	増加	48校
指標の見方	総合的な学習の時間において環境教育を実施する小中学校数		
分析	現状	2022年度は、市内小中学校69校のうち48校で総合的な時間における環境教育が実施され、概ね一定数を維持しているが、目標達成には至らなかった。	
	今後の対応	今後は、より環境を身近に考えることのできる「体験型環境教育の実施校数」の増加を目標に掲げ、取り組みを啓発していく。	



【総合的な学習の時間において環境教育に取り組む学校数の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学校数 (小学校/中学校)	50校 (39校/11校)	48校 (37校/11校)	48校 (36校/12校)	47校 (35校/12校)	46校 (37校/9校)	48校 (38校/10校)

【学年別実施校数 (2022年度)】

学年	実施校数
小学校3年生	16校
4年生	21校
5年生	13校
6年生	0校
特別支援学級	1校

学年	実施校数
中学校1年生	10校
2年生	1校
3年生	0校
特別支援学級	0校

※複数学年で実施した学校：1校

- ・小学校は46校中38校で実施。学年別では4年生が最も多い。
- ・中学校は23校中10校が実施。学年別では1年生が最も多い。

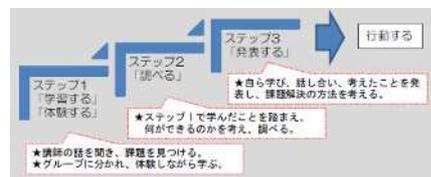
◇総合的な学習の時間とは

変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標にしていることから、これからの時代においてますます重要な役割を果たすもの。(文部科学省ホームページより)

◇総合的な環境教育

市内の小中学校と協働で、岐阜市が実施している出前講座等を組み合わせ、総合的な学習の時間を活用した環境教育を実施している。

2022年度は、市内小中学校11校で実施。



◇環境教育プログラムガイド

環境部が実施する環境に関する出前講座などを「岐阜市環境教育プログラムガイド」として取りまとめ、市内小中学校へ配布して活用を依頼している。



◇子ども環境白書

子どもたちが環境について気軽に学べるように、岐阜市環境白書を基に「子ども環境白書」を作成している。子ども環境白書では、「自然のこと(生物多様性のこと)」「地球温暖化のこと」「ごみ減量・資源化のこと」をわかりやすく解説。



指標 5-1-5 こどもエコクラブへの参加人数【評価：◎】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	(人)
	1,009人	増加	1,206人	
指標の見方	市内を拠点として活動するこどもエコクラブへの参加人数			
分析	現状	2018年度以降、毎年度1,200人超で目標達成を維持している。		
	今後の対応	今後は、少子化の影響を考慮し、「こどもエコクラブへの参加団体数」の維持・向上を目標に掲げ、引き続き取り組みを行っていく。		

【こどもエコクラブへの参加者数の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加者数 (団体数)	1,009人 (33団体)	1,348人 (36団体)	1,456人 (34団体)	1,327人 (32団体)	1,352人 (33団体)	1,206人 (29団体)

【こどもエコクラブ一覧 (2022年度)】

No.	クラブ名	会員数	No.	クラブ名	会員数
1	柳津イオンチアーズクラブ	10人	16	西郷小こどもエコクラブ	93人
2	しぜん、生きものクラブ天神川	16人	17	芥見東小学校3年生	40人
3	長森南中学校1年1組	31人	18	柳津小学校5年生	107人
4	長森南中学校1年2組	31人	19	岐阜市立三輪南小学校環境クラブ	98人
5	長森南中学校1年3組	31人	20	鏡島小学校4年生	96人
6	長森南中学校1年4組	31人	21	岐阜高等学校自然科学部生物班(1)	7人
7	タオのe-co(タオのいーこ)	11人	22	岐阜高等学校自然科学部生物班(2)	7人
8	東長良中学校科学部	40人	23	方県小5年	12人
9	MMP1(岐阜市立三輪中学校1年1組)	27人	24	岩野田北小学校4年エコ委員会	71人
10	MMP2(岐阜市立三輪中学校1年2組)	28人	25	岐阜北高等学校自然科学部	9人
11	MMP3(岐阜市立三輪中学校1年3組)	27人	26	岐阜イオンチアーズクラブ	5人
12	MMP4(岐阜市立三輪中学校1年4組)	28人	27	七郷小学校4年生	108人
13	長森西小学校4年1組	26人	28	且格小学校5年生	34人
14	長森西小学校4年2組	27人	29	鶉小学校5年生	129人
15	長森西小学校4年3組	26人			

◇こどもエコクラブとは

環境省が1995(平成7)年から始めた幼児(3歳)から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブ。

子どもたちが地域で主体的に行う環境活動、環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的としている。

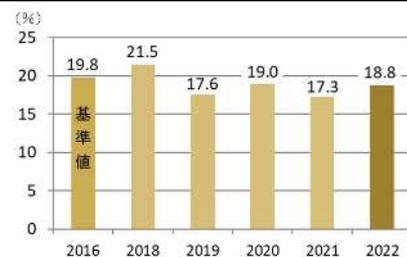
登録クラブには、活動・学習支援ツールの配布、賠償責任保険の加入などの支援がある。



(公益財団法人 日本環境協会ホームページより)

指標 5-1-6 環境基本計画の認知度【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	19.8%	増加	18.8%
指標の見方	環境に関するアンケート調査による認知度		
分析	現状	毎年度 20%前後で推移し、2022年度は前年度の数値を上回るも、目標達成には至らなかった。	
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き広報・啓発を行っていく。	



【環境基本計画の認知度の推移】(環境に関するアンケート調査結果)

回答項目	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(環境基本計画を) 知っている	19.8%	21.5%	17.6%	19.0%	17.3%	18.8% (90人)
(環境基本計画の) 名前は知っている	28.2%	31.7%	33.1%	33.2%	24.6%	25.4% (122人)
(環境基本計画を) 知らない	51.9%	46.8%	49.3%	47.9%	58.0%	55.8% (268人)
回答者数 (n)	786人	840人	752人	728人	467人	480人

◇環境に関するアンケート調査

みんなの森 ぎふメディアコスモス来館者を対象とした環境に関するアンケート調査を実施。
(2020年度までは「岐阜市まるごと環境フェア(岐阜市エコフェスタ)」でも調査を実施。)

【アンケートの質問形式】

Q. 岐阜市の環境を守るため、自然との共生・共存地球温暖化対策、
ごみ減量などの取り組みをまとめた「岐阜市環境基本計画」を
知っていますか？

知っている 名前は知っている 知らない



指標 5-2-1 環境重点地区の認知度 【評価：×】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
	11.2%	増加	7.3%	
指標の見方	環境に関するアンケート調査による認知度			
分析	現状	毎年度 10%前後で推移したが、2022年度はさらに減少し、目標達成には至らなかった。		
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、引き続き広報・啓発を行っていく。		

【環境重点地区の認知度の推移】(環境に関するアンケート調査結果)

回答項目	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(環境重点地区を) 知っている	11.2%	10.6%	8.0%	11.2%	8.8%	7.3% (35人)
(環境重点地区の) 名前は知っている	19.0%	22.8%	23.3%	22.3%	20.5%	19.5% (94人)
(環境重点地区を) 知らない	69.7%	66.6%	68.7%	66.5%	70.7%	73.2% (352人)
回答者数 (n)	783人	839人	747人	725人	468人	481人

◇環境重点地区とは

岐阜市環境基本条例第9条に基づく「環境の保全及び創出について重点的に取り組む地区」のことで、環境基本計画で設定することとしており、環境に配慮した「まちづくり」に繋がるもの。第4次環境基本計画では、自然環境が特に豊かな地区を保全するため、そして低炭素のまちづくりを推進するため、以下の地区を環境重点地区に設定し取り組みを行うこととしている。

環境重点地区		環境配慮対策
生物多様性 保全タイプ	①長良川区域、 ②金華山区域、 ③百々ヶ峰区域	豊かな生物多 様性を保全す る区域 ・生物多様性を保全することを 最優先とします ・開発を行う場合は、影響を最 小限にするよう配慮します
低炭素都市 創造タイプ	④中心市街地区	低炭素都市の まちづくりを 推進する区域 ・集約型市街地の形成により、 生活や交通によるエネルギー 利用の効率化を図ります



(環境重点地区の区域)

◇環境に関するアンケート調査

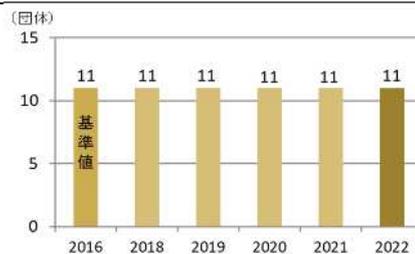
みんなの森 ぎふメディアコスモス来館者を対象とした環境に関するアンケート調査を実施。(2020年度までは「岐阜市まるごと環境フェア(岐阜市エコフェスタ)」でも調査を実施。)

【アンケートの質問形式】

- Q. 岐阜市の特に豊かな自然をそのまま保護する地区や、岐阜市の自然が少ないため自然環境を創り出す地区を定めた「環境重点地区」を知っていますか？
- 知っている 名前は知っている 知らない

指標 5-2-2 環境重点地区で環境保全活動などを行う団体数【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)
	11 団体	増加	11 団体
指標の見方	生物多様性保全タイプの区域内において環境保全活動などを行う団体の数		
分析	現状	11 団体から変動がないものの、市民が自主的に参加し、自然環境の保全・創造活動を行っている。	
	今後の対応	今後は指標ではなくなるが、新しい指標である「生物多様性保全推進区域内での保全活動支援回数」の増加を目標に掲げ、団体の活動促進を行っている。	



【生物多様性保全タイプの区域内において環境保全活動などを行う団体】

(岐阜市自然環境の保全に関する条例第 21 条の規定により承認された自然環境保全活動団体)

No.	対象団体	活動場所
1	達目洞自然の会	達目洞 (金華山麓)
2	十時会	金華山国有林
3	金華山サポーターズ	金華山国有林
4	ボランティア「風と土の会」	岐阜市竹林広場公園
5	NPO 法人 ぎふし森守クラブ	ながら川ふれあいの森等
6	NPO 法人 長良川環境レンジャー協会	長良川中流域
7	日本野鳥の会 岐阜	岐阜県内全域
8	NPO 法人 森と水辺の技術研究会	岐阜県内各所
9	NPO 法人 エヌエスネット	岐阜市内
10	NPO 法人 ふれあいの森自然学校	ながら川ふれあいの森等
11	大洞の里山つくろう会	大洞地区

※「令和 4 年度版 岐阜市環境白書 (本編)」121～122 頁に、自然環境保全活動団体の紹介を掲載

◇岐阜市自然ふれあい地域ビジョン

市民との協働による自然環境保全のあり方を示す「自然ふれあい地域ビジョン」。

「地域の自然は地域の誇り！」を合言葉に「自然ふれあい活動」の支援を通して、地域をはじめ、学校や団体、有識者、事業者等と連携し、それぞれが担うことができる役割を果たし、本市の自然を次世代に引き継ぐことを目的として平成 19 年 3 月に策定。

◇ぎふネイチャーネット

岐阜市の身近な自然を周知し、未来へ引き継ぐための情報ツールとなることを目指して立ち上げた自然・環境活動情報サイト。

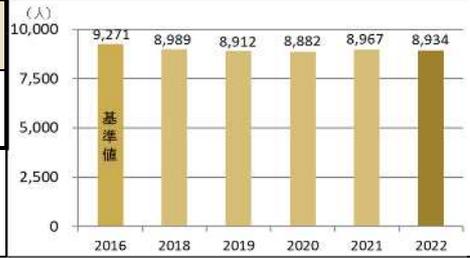
金華山、達目洞、大洞、山県北野地区などの岐阜市の自然環境の情報や、市内で活動する自然環境保全活動団体の紹介や活動予定も発信している。



(ぎふネイチャーネット HP)

指標 5-2-3 中心市街地居住人口【評価：△】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2022年度)	
		9,271人	増加	8,934人
指標の見方	低炭素都市創造タイプ（中心市街地）における居住人口			
分析	現状	中心市街地居住人口は、約9,000人で推移しているが、増加の目標達成には至らなかった。		
	今後の対応	今後、高島屋南地区の再開発事業等の影響により人口増加が期待できるものの、指標の変更に伴い、新しい指標である「中心市街地の歩行者・自転車通行量」の増加に向け、取り組みを行っていく。		



【中心市街地居住人口の推移】

区分	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中心市街地居住人口	9,271人	8,989人	8,912人	8,882人	8,967人	8,934人

◇低炭素都市創造タイプとは

低炭素都市へのまちづくりを推進する区域として、環境重点地区に設定している。
 （環境重点地区には、当該タイプと「生物多様性保全タイプ」の2つを設定。）

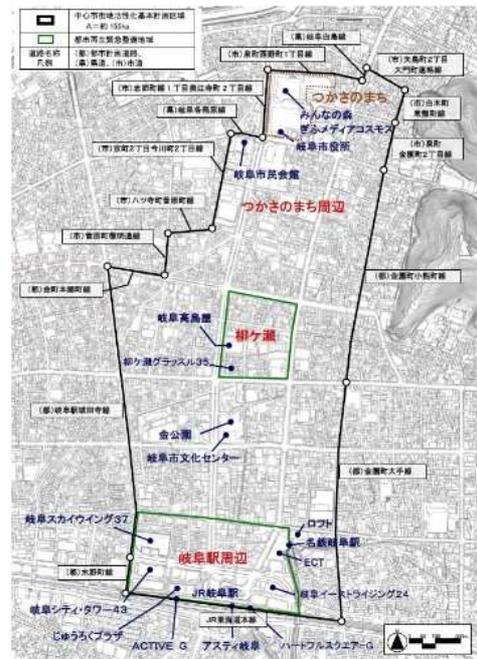
集約型市街地の形成や公共交通ネットワークによって、「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりに取り組み、便利で暮らしやすく、地球環境にもやさしい低炭素都市へのまちづくりを図っている。

◇中心市街地とは

「岐阜駅北地域」、「柳ヶ瀬通周辺地域」と、新たな集客拠点を形成する「つかさのまち」を核とする約155haのことで、「岐阜市中心市街地活性化基本計画」で中心市街地活性化基本計画区域に設定されている区域。

※2023年3月に4期目の中心市街地活性化基本計画を策定
 （計画期間：令和5年4月～令和10年3月）

また、都市の長期的なまちづくりの方針を総合的・体系的に示した「岐阜市都市計画マスタープラン」では、高度で多様な都市機能が集積した、岐阜連携都市圏の中心的な役割を担う「都心拠点」として位置づけられている。



中心市街地活性化基本計画区域
 (4期 中心市街地活性化基本計画より)

◇市街地再開発事業

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行う事業。

高島屋南地区第一種市街地再開発事業として、「柳ヶ瀬グラスル35」が2023年3月に完成した。

4 評価結果（評価部会からの意見）と対応等

(1) 評価結果（評価部会からの意見）と対応

施策1 生活環境を快適にします

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2019 (R1)	「達成率 100%」の表現がわかりにくいので、達成状況の表現を考えてもらいたい。	第5次環境基本計画では、「基準の適合率」という表現に変更しました。
	「基準を達成した日数割合」という記載は分かりにくいので表現を工夫するべき。	
	アダプト・プログラムの登録団体数を指標とすることは高齢化社会を考えると好ましくない。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	光化学オキシダントについて次期計画の指標としてもらいたい。	第5次環境基本計画では、指標に追加しました。
2022 (R4)	大気環境のデータ掲載が不十分。また、専門的な言葉や単位に説明が必要である。	データを追加するとともに、専門的な言葉や単位に注釈を追記しました。
	天候や時刻等によって数値が変動することがあることを、環境白書のコラム等で記載してもらいたい。	環境白書（資料編）に、大気汚染物質の時間最高値を示しており、時間毎に基準を超過しているかどうか把握可能です。また、環境白書に、大気汚染物質の数値が、時間や天候によって変動することを追記しました。
	事業場の稼働の状況や時間などを加味した上で、排水の検査を行うことを検討してもらいたい。	相手に通知せずに立ち入り、排水を検査しています。なお、夜間操業を確認している市内の事業場については、夜間採水を実施しています。
	排水基準適合率が基準値及び前年度の値を下回っている。理由はともかく、「汚染水で河川を汚さない」という原理・原則を崩してはならない。	河川の水質汚濁を防止するため、排水基準の不適合の恐れが高い事業場に重点的に立ち入り、指導していきます。
	東海環状自動車道ができることを見越して、事前に騒音に関するデータを収集しておいた方がいい。	インターチェンジ周辺の道路などの騒音測定についても検討します。
2023 (R5)	航空機の騒音測定結果がたまたま良い悪いとにならないように、測定方法を少し検討してもらいたい。	自衛隊飛行場である特殊性から、日時によって飛行機の種類や飛行量が変化していることから、測定方法は、現状の方法を継続していく予定です。
	河川水質基準について、生活環境項目別の達成状況を詳細に示すべき。	生活環境項目別の達成状況は、環境白書の資料編に記載していますが、評価報告書にも項目別の達成状況を記載します。
	岐阜版アダプト・プログラムで設置されたサインボードのうち、劣化や汚れが目立つものは新しくした方がよい。	サインボードの設置や更新は、担当部局で予算化されており、登録団体の要請に基づき対応しています。
	水・土壌環境、騒音・悪臭・振動については、さらなる改善が必要である。 目標未達成の指標は、なぜ達成できなかったのかを分析し、第5次計画での達成に向けた取り組みへとつなげる必要がある。	達成できなかった項目は、原因を分析し、関係者への指導、助言等を実施しています。今後も、第5次環境基本計画の目標達成に向けて、継続的に改善に努めます。

施策2 地球環境を保全します

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2020 (R2)	樹木の生育の遅れにより森林施業率が下がるのは仕方がない面もある。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	森林施業率をそのまま評価するより、森林施業の面積を評価しても良いと思う。	
2021 (R3)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ぎふ減CO2ポイント制度への参加者が減少しているが、それによって市民の環境意識が低下しているわけではないので、今後も継続して環境意識を高める努力をしてもらいたい。	今後も継続して施策を推進していきます。
	ぎふ減CO2ポイント制度の参加者減少については、手続きの面倒さが原因であるため、PDFデータによる申し込み等手続きの簡略化を検討してもらいたい。	インターネット(web)による応募の場合は、書類をPDFや画像データで添付して提出していただくように、手続きの簡略化を図りました。
2023 (R5)	森林施業率の目標値は「増加」にもかかわらず、現況値は基準値よりも半減している。岐阜市全体で取り組む必要があるのではないか。	森林施業率は間伐等の保育を行った面積の割合となっています。樹木の生育はスパンが長いため、直近5,6年だと、間伐の必要のない森林や、間伐に適した生育段階に至っていない森林が多く、施業の対象地が少なかったことから、基準値に達しませんでした。 なお、岐阜市では、林業事業体に対して造林事業補助を行っています。(農林課に確認)

施策3 生物多様性を保全します

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2020 (R2)	生物多様性の認知度をアンケートで調査することは見直すべき。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	自然環境保全活動団体の活動以外に自治会や地元の協議会等で実施している清掃活動についても拾い上げて評価した方が良い。	環境基本計画においては、「生物多様性の保全」を目的とした活動を対象としており、自治会などの清掃活動とは区別して評価しています。
	生物多様性シンポジウムは専門性が高いため、認知度を上げる活動としてはそぐわない。もっとわかりやすい内容の取組が必要である。	より市民に親しみやすい内容を意識し、市民が楽しく岐阜市の自然に親しみ、生物多様性やその恩恵を感じられるようなシンポジウムを検討しています。
	自然環境保全活動団体について、詳細に活動内容等を記載してもらいたい。	環境白書において、自然環境保全活動団体の具体的な活動内容を紹介しています。
2022 (R4)	生物多様性の認知度を調査する際、どのように知ったのか等も聞くことで、それに合わせた対策が取れるので、アンケート内容を検討してほしい。	アンケート内容を見直します。なお、第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	生物多様性の認知度は高いが、講演回数は少なく、相関付けの工夫が必要である。	2015年度から開催している生物多様性シンポジウムのほか、毎年度の出前講座や、2021年度以降はアースレンジャー自然体験塾の開催等により、生物多様性の理解促進を図ってきました。こうした取り組みが認知度の向上に繋がっていると考えていることから、今後もこのような取り組みを継続します。
	多自然川づくりによる整備の効果を、環境白書等で記載していただきたい。	第5次環境基本計画に、整備前の調査や保全対策に関するコラムを掲載しました。今後、必要に応じて整備の効果について検証し、環境白書等での記載を検討します。
2023 (R5)	多自然川づくりの整備前後に生物多様性保全に係るモニタリングを実施しているか。実施している場合、その取りまとめがあると第4次計画の総括としてよいと思われる。	2020年度から2022年度にかけて整備を行った村山川については、タナゴ類や淡水産二枚貝などが生息していたため、整備前の調査や保全対策を行い、その内容を、第5次環境基本計画のコラムに掲載しました（p42参照）。

施策 4 ごみを減量・資源化します

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2019 (R1)	雑がみ回収は横ばい状態であり、目標値に到達することは難しい。民間へ回収されている量の把握に努めてもらいたい。	第5次環境基本計画では、民間事業者の回収量を含めた「紙類の年間回収量」に指標を変更しました。
	雑がみ回収量を増やすため、リサイクルについてのさらなる啓発活動が必要である。	雑がみについて紹介する動画「みんなで雑がみリサイクル」を制作・配信したほか、雑がみ回収に利用する台紙の作成などを行いました。
	プラスチックごみの分別収集開始によりごみの減量は期待できるが、指標対象項目とのずれを感じる。	第5次環境基本計画では、「プラスチック製容器包装の資源化率」を指標に追加しました。
2021 (R3)	雑がみの回収量について、資源分別回収の中止などの影響もあり、回収量の減少も仕方がないことであるが、今後この指標を継続するか検討する必要がある。	第5次環境基本計画では、民間事業者の回収量を含めた「紙類の年間回収量」に指標を変更しました。
	ごみ焼却量においては、生ごみ量が減少しないため、経費的視点の導入指標を入れて啓蒙してはどうか。	環境白書において、ごみ焼却量とともにごみ処理経費について掲載しています。また、生ごみの減量・資源化をより効果的に進めるため、ダンボールコンポスト等による減量を周知・啓発しています。
	ごみ焼却量は減少しているものの、人口減1.4%を差し引くとわずか1.5%である。さらなる対応策が必要である。	雑がみ回収やダンボールコンポストなどの施策を引き続き推進するほか、さらなるごみ減量に取り組んでいきます。
	3Rの中のReduceに力点を置いた現状施策になっているため、Reuseとしてマイバック利用のような施策を増やす方向性を薦める。	不用品の再利用といったReuseの取り組みを増やすことを検討します。
学校で実施されている児童生徒による雑がみ回収を市内全域に広げてもらいたい。	今後もより多くの学校に実施してもらえよう働きかけを行います。	
2023 (R5)	ごみの減量化やペーパーレス化が進む中、雑がみ等の回収量の増加を目標にするよりも、全体の紙の排出量に対する回収量の割合を指標とした方がいいのではないか。	回収されず、ごみとして排出されている雑がみ等はまだまだ多く、それを回収に移していくことは意義があると考えています。第5次環境基本計画においても、ごみの総排出量から資源回収量を増やすことで、ごみの焼却量を減らす点を重視し、「紙類の年間回収量」を指標として設定しています。

施策5 環境意識を高めます

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2019 (R1)	小中学校で行われているすべての環境教育について、その時間数を把握する必要がある。	細かく調査することが学校側の負担となる可能性もあります。第5次環境基本計画においては、「体験型環境教育の実施校数」と「子どもの環境意識」を指標に追加しました。
	環境重点地区の認知度について、「知らない」と回答している人が多く、認知度を高める工夫が必要である。	認知度を高めるために、イベント等を活用した啓発を行っていきます。なお、第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	中心市街地居住人口のところに再開発の内容についての記載が必要である。	追記しました。
	親子で一緒に学べるような環境教育が必要である。	親子で参加できる講座を開催していきます。
2020 (R2)	アンケートは、広く市民から意見を聴取できるよう（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも）対面以外の方法を検討すべき。	オンライン回答ができるようにしました。今後、さらに利便性と回答率の高い方法を検討します。
	アンケートの質問項目は、目的をもって具体的な質問とする方がよい。	具体的な質問とするようにします。
	計画の認知度やイベントの満足度を質問項目とするのは見直すべき。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	出前講座を自宅でスマートフォンを使って受講できるようにしてもらいたい。	ダンボールコンポストの紹介動画や雑がみの紹介動画を作成し、市ホームページで掲載しています。
	出前講座は、企業とも協力し、体験型の講座に力を入れるべきである。	（公財）古紙再生促進センターの協力による紙すき体験を取り入れた雑がみ講座やプラスチック製容器包装の実践講座など、体験して学ぶ講座の実施に取り組んでいます。今後も、企業やNPOなどと連携を図り、環境に関して取り組むきっかけとして、効果的な体験型講座を実施していきます。
	環境重点地区を啓発するために、看板の設置等を検討するべきである。	環境重点地区の啓発方法について、検討していきます。
	中心市街地の居住人口だけを指標として評価することはふさわしくないと思う。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。

4 評価結果と対応等

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2021 (R3)	岐阜市エコフェスタのメインイベントで実施していたアンケート調査を今後はどのように実施するのかを検討してもらいたい。	引き続き、ぎふメディアコスモスで年2回程度のアンケート調査を実施する予定です。
	「総合的な学習の時間」について、市からの働きかけが十分に行われているが、今後時間数は減っていくと思われるので、この指標を続けていくかは検討が必要である。	第5次環境基本計画では、「体験型環境教育の実施校数」に指標を変更しました。
	学校だけでなく、公民館等で実施する講座も含めて指標とすることを検討してもらいたい。	出前講座については、公民館等で実施する講座も指標の対象として含めています。
	フェアやフェスタなどのイベントは回を重ねると参加者が減少するので、数値目標を設定しないことも考えるべきである。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	環境重点地区の選定について、長く同じ場所を選定することは良いことではあるが、その選定理由を明確にし、説明できるようにしてもらいたい。	長良川、金華山、百ヶ峰は、岐阜市の豊かな自然を示す環境シンボルであることから、長く環境重点地区に設定しています。第5次環境基本計画では、前述の3か所に加えて、2か所の流域を設定し、選定理由を明示しました。
環境重点地区の認識が広がっていないことは、ウェブの掲載整備が整っていないことが原因と考えられる。ウェブやパンフレットなど紹介方法を改善し、市民へ重点地区をアピールするべきである。	認知度を高めるために、イベントや各種媒体を活用した周知・啓発を行っていきます。なお、第5次環境基本計画では、指標を変更しました。	
2022 (R4)	ごみ減量の取り組みに関する質問に具体例を追記するなど、アンケートの文言をもう少し考えていただきたい。	具体例を追記します。なお、第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	身の回りの環境に対する意識は高いが、自然や地球という全体に対する意識は低い。結び付きを明示すべき。	身の回りの取り組みが自然や地球環境の保全に繋がるということを、幅広く周知・啓発していきます。
	出前講座に対応する職員の負担が過度に増えないよう配慮した方がいい。	担当職員の負担が過度にならないよう、部内の協力体制や講師の依頼などを検討します。
	プラスチック製容器包装分別回収の関心と評価は高い。持続性をもつため、処理過程の紹介等を行うといい。	出前講座では、回収した後のプラスチック製容器包装の中間処理や再資源の状況も、わかりやすく紹介しています。
	環境教育に関して小中学校にもう少し積極的に働きかけていただきたい。	環境教育プログラムガイドやデジタル教材など多様な媒体を提供し、環境教育への働きかけに努めます。
	先生へのアンケートを実施し、市が持っている情報・機材・施設などの周知や利用促進をするなど、環境教育の施策推進のための工夫があるといい。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
	認知度を指標にするのは見直した方がいい。	第5次環境基本計画では、指標を変更しました。
環境重点地区に関するアピールをもう少しできるといい。	各種媒体やイベント等を利用し、PRの機会を増やすなど、啓発方法を検討します。	
市中心部の人口減少に対応した環境問題を検討する必要がある。	第5次環境基本計画では、「中心市街地の居住人口」の指標を変更しました。	

評価年度	評価結果（評価部会からの意見）	対応
2023 (R5)	6月が環境月間のため、岐阜市民に浸透しやすい広報ぎふを活用して、環境重点地区などについて、広く周知していくとよい。	広報ぎふ6月1日号に、環境月間と題して、環境に関する施策を紹介する記事を掲載しており、今後も内容を考えながら掲載していきます。

(2) 評価結果（評価部会からの意見）の公表

評価部会からの意見

- ◎ 計画の進捗状況や岐阜市の取り組みを多くの市民に理解してもらい、環境に配慮した行動を促すことは非常に大切であることから、積極的に広報してもらいたい。
- ◎ 広報ぎふを活用し、資源物回収やごみ回収などの取り組みについて、6月の環境月間を始め、継続的かつ積極的に周知・啓発してもらいたい。

5 環境白書の改善等

(1) 環境白書に関する意見・改善等

評価部会からの意見

- ◎ 市民に対する周知・啓発に繋がるような情報を提供してもらいたい。
- ◎ 環境白書は、市民にとって役立ち、岐阜市にとっても振り返りとして残していくものであるため、毎年の作成は大変と思われるが、良いものを作ってもらいたい。
- ◎ コラムは新たな気付きや豆知識にもなり、市民に知ってもらいたいことを、コラムを活用して紹介してもらいたいので、コラムの更なる充実を目指してもらいたい。

6 第4次環境基本計画の総括

評価部会からの意見

- ◎ 5年間にわたる、第4次環境基本計画の計画期間の満了を迎えた。計画途中には、新型コロナウイルスによる社会情勢の激変があり、開催回数が指標となっているシンポジウムの開催が制限されるといったように、指標の達成が出来なくなることもあったが、計画最終年度で達成した指標は25、達成率は66%となり、5年間で最も高い達成率となった。
昨年度に環境基本計画が改定され、指標は一部変更されたが、継続する指標は引き続き、変更した指標は新たな目標に向けて、今後より一層の取り組みを推進してもらいたい。

7 資料

(1) 点検・評価作業の経緯

◇岐阜市環境審議会環境基本計画評価部会

回数・開催日	審議内容等
第1回 令和5年7月31日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画の点検・評価について ・環境基本計画の施策評価について 施策1「生活環境を快適にします」
第2回 令和5年8月28日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回評価部会のまとめ ・環境基本計画の施策評価について 施策3「生物多様性を保全します」 施策4「ごみを減量・資源化します」 施策5「環境意識を高めます」 ・令和5年度版「岐阜市環境白書」について
第3回 令和5年9月28日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回評価部会のまとめ ・環境基本計画の施策評価について 施策2「地球環境を保全します」 ・令和5年度岐阜市環境基本計画評価報告書(案)について

(2) 岐阜市環境審議会環境基本計画評価部会委員名簿

(委員区分毎五十音順)

区分	所属等	氏名	備考
1号委員 学識経験者	岐阜大学工学部	小島 悠揮	部会長
2号委員 事業者、環境保全団体 その他環境の保全及び 創出にかかわる団体の 関係者	長良川環境レンジャー協会	坂井田 節	副部会長
	生活協同組合 コープぎふ	藤田 朋子	
5号委員 公募に応じた市民	公募	岸野 吉晃	
	公募	保坂 慎太郎	

(3) 岐阜市環境審議会環境基本計画評価部会設置要領

(設置)

第1条 岐阜市環境基本計画（以下「計画」という。）の推進状況について専門的に調査審議するため、岐阜市環境基本条例（平成18年岐阜市条例第61号。以下「条例」という。）第24条第8項の規定に基づき、岐阜市環境審議会（以下「審議会」という。）に環境基本計画評価部会（以下「部会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 部会の所掌事務は、次に掲げる事項を調査審議するものとする。

- (1) 岐阜市環境白書の内容に関する事項
- (2) 計画の推進状況の点検及び評価に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、計画の推進に関する事項

2 部会は、調査審議した結果を審議会に報告するものとする。

(組織)

第3条 部会は、委員6名以内をもって組織する。

2 委員は、条例第24条第9項の規定により、審議会の会長がこれを指名する。

(任期)

第4条 委員の任期は、部会の目的を達成するまでとする。ただし、審議会委員としての任期を超えることはできない。

(部会長及び副部会長)

第5条 部会には、部会長1人及び副部会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 部会長は、会議の議長を務め、会務を総理する。

3 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 部会は、部会長が招集し、その議長となる。

2 部会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 部会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 部会長は、条例第25条第4項の規定により、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明を求め、又は意見を聴くことができる。

2 前項に基づき、委員以外の者を出席させる場合は、予算の範囲内で報償費を支払うものとする。

(庶務)

第8条 会議の庶務は、環境部環境政策課において行う。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成22年5月12日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

